

令和2年度 当初予算案の概要

令和2年2月
相模原市



潤水都市 さがみはら

目 次

はじめに	1	2) 歳出(目的別)	3 7
当初予算のポイント	2	①民生費	3 8
主な施策	3	②衛生費	3 8
1. 予算規模	4	③土木費	3 8
2. 一般会計予算案の概要	5	④教育費	3 9
3. 防災関連経費の概要	6	*目的別歳出構成の推移	3 9
4. 各局・各区予算の概要	8	3) 歳出(性質別)	4 0
市長公室	8	①人件費	4 1
市民局	1 0	②扶助費	4 1
健康福祉局	1 2	③公債費	4 2
こども・若者未来局	1 4	④投資的経費	4 2
環境経済局	1 6	⑤その他経費	4 2
都市建設局	1 8	*性質別歳出構成の推移	4 3
教育局	2 0	*消費的経費と投資的経費の推移	
消防局	2 2		4 3
緑区役所	2 4	4) 財政調整基金	4 4
中央区役所	2 6	5) 市民一人当たりの予算額	4 5
南区役所	2 8	6. 行政改革の推進	4 6
総務局	3 0	7. 「(仮称)相模原市行財政	
議会局	3 1	構造改革プラン」の策定	4 7
危機管理局	3 1	8. 特別会計、公営企業会計	
5. 一般会計予算案の解説	3 2	予算案の概要	4 8
1) 歳入	3 2		
*歳入構成の推移	3 3		
①市税	3 4		
②譲与税・交付金	3 5		
③地方交付税	3 5		
④国庫支出金	3 5		
⑤市債	3 6		

はじめに

わが国の経済の先行きは、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、緩やかな回復が続くことが期待されています。一方で、海外経済の動向や消費税率引上げ後の消費者マインドの動向に留意する必要があります。また、相模原市内の状況に目を転じますと、企業の業況感などを指数化したD.I.値は、全産業で低位に落ち込み、景気の減退が本格化してきている状況がみられています。

本市財政におきましては、扶助費を中心とした義務的経費の増加や、公共施設の長寿命化事業に係る経費の増加等により、令和9年度までの長期財政収支の仮試算においては、歳入に対して歳出が大きく上回るが見込まれています。

このような状況においても、相模原市総合計画基本構想で描く本市の将来像を実現するために、行財政運営の構造を抜本的に改革する必要があります。

こうしたことから、令和2年度予算編成に当たりましては、「新規・拡充事業の凍結」及び「今後本格化する大規模事業の一部凍結」を原則としつつ、真に必要な経常的な経費等のほか、市民生活に直接関わる喫緊の課題に対応するために必要となる経費や災害復旧等に係る経費、公共施設の長寿命化事業等の行政の責務として必ず実施しなければならない事業に係る経費について、精査のうえ、計上したものです。

こうした中であっても、令和2年度は、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催され、自転車ロードレース競技のコースの一部が市内を通ります。本市においても、この貴重な機会を生かして、大きな感動・夢・希望が未来へのレガシーとなるような様々な取組を進めてまいります。

また、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの推進、シビックプライドの醸成、人権尊重の取組など、本市が目指す将来像「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現に向け、市民の皆さまとともに取組を進めてまいります。

本市は、昨年10月の台風第19号による記録的な豪雨により甚大な被害を受け、いまだ復興の途上にあります。引き続き、被災した地域における市民生活及び地域経済の再建、社会インフラの復旧に向け全力で取り組むとともに、より防災性の高い安全・安心なまちづくりに取り組んでまいります。

令和2年2月13日

相模原市長 本村 賢太郎

令和2年度当初予算のポイント

ポイント1

一般会計当初予算の規模

予算規模は3,072億円

(対前年度比1.6%増)

令和2年度は、真に必要な経常的な経費等のほか、行政の責務として必ず実施しなければならない事業に要する経費などを計上しています。

ポイント3

扶助費は44.7億円の増加

930億円 (対前年度比5.0%増)

児童扶養手当が令和元年度と比較し約7億円減少している一方、教育・保育施設等給付費（幼児教育・保育無償化等）は約38億円、障害児施設措置費・給付費は約10億円の増加となり、扶助費全体では、約44.7億円の増加となっています。

ポイント5

災害復旧費・災害救助費の確保

災害復旧費

令和元年度 12億円 ⇒ 令和2年度 31億円

災害救助費

令和2年度 10億円 (皆増)

令和元年台風第19号に係る災害復旧及び災害救助に要する経費や大規模な災害が発生した際に応急的に必要となる救助に要する経費を計上しています。

ポイント2

市税収入は11億円の減収

1,297億円 (対前年度比0.8%減)

新增築家屋の完成等による「固定資産税」や「都市計画税」の増収を見込んでいますが、税制改正における税率の引下げ等により、「法人市民税」が減収となることから、市税全体では減収となっています。

ポイント4

公共施設の長寿命化事業の着実な実施

令和元年度に新たに策定する一般公共建築物、学校施設及び市営住宅に係る各個別施設計画に基づき、長寿命化事業を着実に実施します。

ポイント6

「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現

持続可能な社会の実現に向けたSDGsの推進、シビックプライドの醸成などに要する経費を計上しています。

主な施策

相模原市総合計画の「目指すまちの姿・施策」に沿って、予算編成を行いました。

① 夢と希望を持って成長できるまち

- ・子どもを生み育てやすい環境の整備
- ・学校教育の推進
- ・教育環境の整備
- ・困難を有する子ども・若者の支援の充実
- ・生涯学習・社会教育の振興

② 笑顔で健やかに暮らせるまち

- ・地域福祉の推進
- ・生活に困窮する人の自立支援
- ・高齢者福祉の充実
- ・障害のある人の地域生活の支援
- ・健康づくりの推進
- ・医療体制の充実
- ・多文化共生の推進と世界平和の尊重
- ・人権の尊重と男女共同参画の推進

③ 安全で安心な暮らしやすいまち

- ・地域防災力の向上
- ・都市防災力の向上
- ・消防・救急体制の充実
- ・保健衛生体制の充実
- ・防犯や交通安全・消費者保護対策の推進

④ 活力と交流が新たな価値や魅力を創造するまち

- ・交通ネットワークの充実
- ・首都圏南西部における広域交流拠点の形成
- ・地域産業の強化・支援
- ・雇用対策
- ・商業・観光の振興
- ・都市農業の振興
- ・基地の早期返還の実現
- ・スポーツの推進
- ・文化の振興
- ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組

⑤ 人と自然が共生するまち

- ・地球温暖化対策
- ・循環型社会の形成
- ・廃棄物の適正処理の推進
- ・水源環境と森林環境の保全
- ・野生鳥獣の適正な管理
- ・公園の整備

⑥ 多様な主体との連携・協働により持続的に発展するまち

- ・多様な主体との連携・協働によるまちづくり
- ・区制を生かした魅力あるまちづくり
- ・効率的な行政サービスの提供
- ・市民と行政のコミュニケーションの充実
- ・公共施設マネジメントの取組の推進
- ・戦略的なシティプロモーション
- ・シビックプライドの醸成に向けた取組
- ・SDGsの推進

1. 予算規模

令和2年度当初予算は、原則として、真に必要な経常的な経費等のほか、行政の責務として必ず実施しなければならない事業に要する経費などを計上しました。

一般会計と特別会計を合わせた全会計での予算規模は、総計が約5,073億円で令和元年度当初予算と比べ2.8%の増加となっています。会計間の出し入れによる重複部分を控除した正味の財政規模を示す純計では、約4,622億円、対前年度比3.2%の増加となっています。

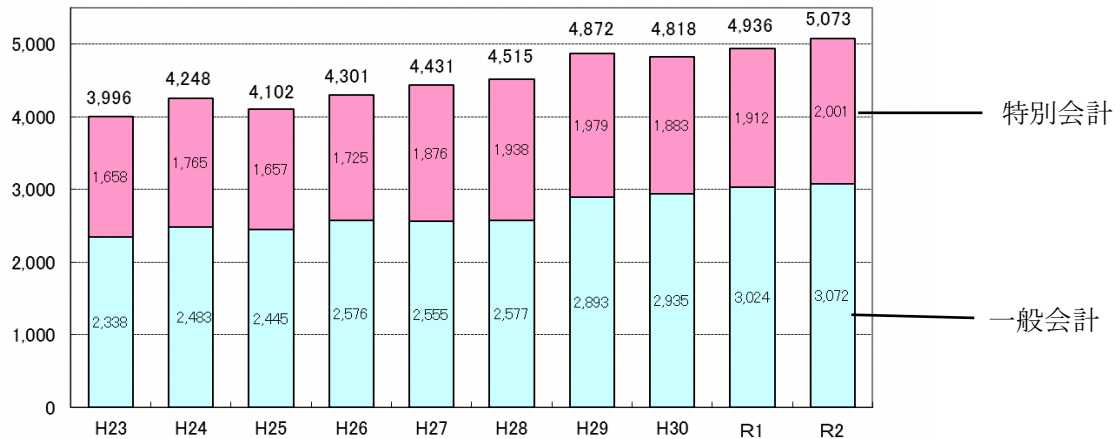
(表1) 各会計予算

(単位：千円)

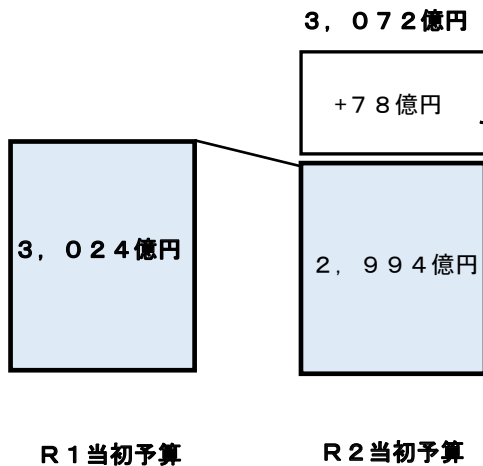
	一般会計	特別会計	総計	純計	公営企業会計
令和2年度	307,200,000	200,141,500	507,341,500	462,239,604	32,031,463
令和元年度	302,400,000	191,153,500	493,553,500	448,024,423	30,279,792
増減率	1.6%	4.7%	2.8%	3.2%	5.8%

※令和2年度より、簡易水道事業は特別会計から公営企業会計へ移行しています。

〔億円〕 (グラフ1) 予算規模の推移(総計)



令和元年度と令和2年度の一般会計予算規模の比較



どうして新規・拡充は行わないのに前年度と比べて予算が増えているの？

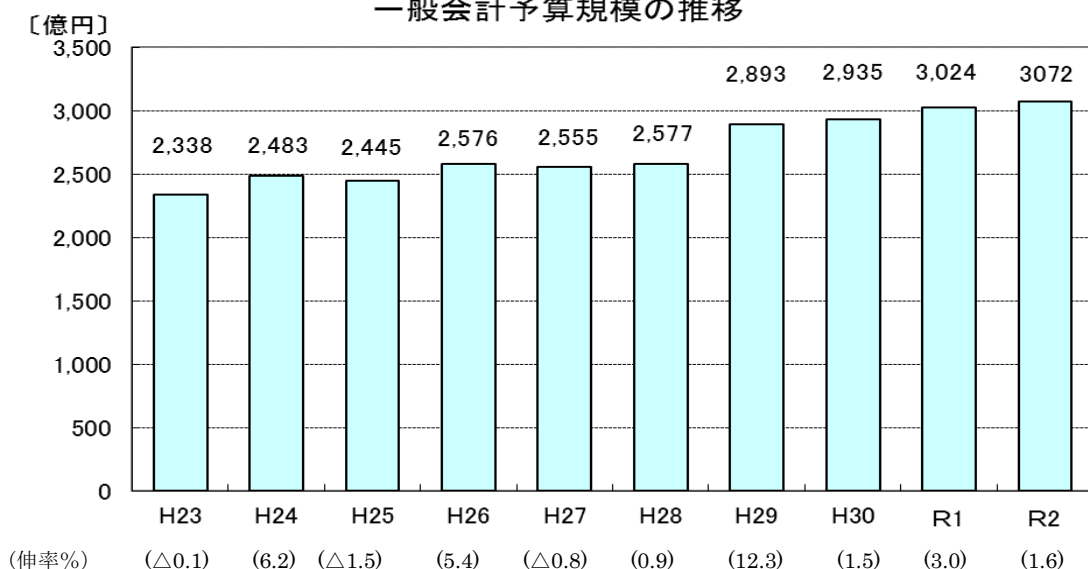
【義務的・外的な増減要因】

- ・教育・保育施設等給付費 (幼児教育・保育無償化等) 38億円
- ・その他扶助費 7億円
- ・災害復旧費 19億円
- ・災害救助費 10億円
- ・マイナンバーカード 交付円滑化計画推進経費 7億円
- ・会計年度任用職員分 9億円
- ・プレミアム付商品券事業 Δ12億円
- 計 78億円

2. 一般会計予算案の概要

- 令和2年度は、原則として、「新規・拡充事業の凍結」及び「今後本格化する大規模事業の一時凍結」を行うこととし、真に必要な経常的な経費等のほか、市民生活に直接関わる喫緊の課題に対応するために必要となる経費や災害復旧等に係る経費、公共施設の長寿命化事業等の行政の責務として必ず実施しなければならない事業に要する経費などを計上しています。
- 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運醸成や自転車ロードレース競技の実施に向けた事業、大会後のレガシー創出に要する経費を計上しています。
- 本市が目指す将来像「潤いと活力に満ち 笑顔と希望があふれるまち さがみはら」の実現に向け、持続可能な社会の実現に向けたSDGsの推進、シビックプライドの醸成などに要する経費を計上しています。
- 令和元年度に新たに策定する一般公共建築物、学校施設及び市営住宅に係る各個別施設計画に基づき、長寿命化事業に要する経費を計上しています。
- 令和元年台風第19号により被害を受けた公共施設の速やかな復旧を図るため、所要の災害復旧費を計上するとともに、この台風に伴う応急仮設住宅の供与や廃棄物の除去等の災害救助事業に要する経費に加え、大規模な災害が発生した際に応急的に必要となる救助に要する経費について、新たに計上しています。

一般会計予算規模の推移



- ※ 23年度の骨格予算規模は2,338億円 肉付けの補正予算、子ども手当を含めた実質予算額は2,456億円
- ※ 25年度の当初予算額は2,445億円 一体的に編成した、24年度3月補正予算との合計額は2,559億円
- ※ 26年度の当初予算額は2,576億円 一体的に編成した、25年度3月補正予算との合計額は2,624億円
- ※ 27年度の骨格予算規模は2,555億円 肉付けの補正予算を含めた実質予算額は2,559億円
- ※ R元年度の骨格予算規模は3,024億円 肉付けの補正予算を含めた実質予算額は3,036億円

3. 防災関連経費の概要

〈 予算編成の考え方 〉

地震や風水害などの自然災害、大規模な事件・事故などの事態に的確に対処し、市民の生命及び財産を守るための更なる防災・減災対策に取り組み、防災資機材等の充実や、自助・共助を中心とした地域防災力の向上を図る人材育成事業等に取り組みます。

また、総合防災訓練など各種防災訓練の更なる充実を図るとともに、防災関連機関や九都県市首脳会議をはじめとする防災の広域的な連携の強化、市民の防災意識の高揚など、災害対応力の向上や防災対策の普及啓発を図ります。

さらに、本市では、令和元年台風第19号により大きな被害が発生したことから、事前の体制や応急対策などを十分に検証したうえで、全市を挙げて防災・減災に取り組んでいきます。

〈 予算額 〉 13,301,478千円

地域防災力の向上

470,704千円

地域の防災力を高め、市民や地域自らが災害拡大等に対応できる体制づくりに向けた事業を実施します。

〈 主な事業 〉

防災訓練実施事業

8,806千円

市地域防災計画等に基づき、地震災害、風水害発生時における迅速かつ円滑な災害応急対策が実施できるよう、防災関係機関及び九都県市相互の連携を強化、検証するとともに、市民の防災意識の高揚と地域防災力及び行政機関等の災害対応力の向上を図ることを目的とした総合防災訓練など、各種防災訓練を実施します。



防災対策普及啓発推進事業

13,752 千円

災害時における自助・共助の取組について、普及啓発を進めます。

○洪水ハザードマップ

洪水浸水想定区域の見直しに伴い、洪水ハザードマップ（串川、道志川）を作成し、該当地区の世帯や事業所に配布します。



○防災マイスター

防災マイスターの資質向上のためのスキルアップ研修を実施します。また、自助・共助を中心とした防災知識の普及啓発を目的として、防災マイスターを地域に派遣し、地域防災力の向上を図ります。



防災資機材整備事業

38,102 千円

避難所倉庫等に、災害時における市民のための食料、生活資材及び防災活動用資機材の整備を図るとともに、令和元年台風第19号に伴い使用した資機材の再整備を行います。

都市防災力向上に向けた取組

12,830,774 千円

今後懸念される大規模災害に備え、都市防災力向上に向けた取組を実施します。

インフラ等の安全対策

12,830,774 千円

災害発生時の対応や災害発生を未然に防止するため、公共インフラ等の整備及び老朽化に対応するための維持補修等の安全対策等を実施します。

○緊急輸送路などの確保

4,502,401 千円

○老朽化したインフラ等の安全対策

8,328,373 千円

4. 各局・各区予算の概要

市長公室

〈 予算編成の考え方 〉

市長公室では、安全に安心して暮らすことができる持続可能な社会及び市民が誇れるまちづくりを実現するために、市民の皆様の声を伺いながら、「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けた市民、企業、団体等と連携した取組を行います。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組のほか、シビックプライドの醸成及び市内外に向けた本市の様々な魅力の発信による、市民が誇れるまちづくりの推進に重点を置く予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 769,820千円

〈 主な事業 〉

シビックプライド向上事業 **5,552千円**

定住人口の確保や地域の活性化を図るため、市民の本市への誇りや愛着の醸成、“さがみはらファン”を増やすための取組を行います。

SDGs推進事業 **10,662千円**

「持続可能な開発目標（SDGs）」の達成に向けて、市民、企業、団体等と連携した取組を進めるため、パートナー制度の創設や普及啓発事業等を実施します。

総合計画推進経費、総合計画策定経費 **4,650千円**

「新・相模原市総合計画」及び「市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の施策の達成状況等について評価・検証を行うとともに、令和2年度からの総合計画の推進に当たり、市民周知と施策の評価の仕組みづくり、実施計画の策定に取り組みます。

基地対策事業 **10,167千円**

市内米軍基地の返還等の促進を図るとともに、米軍機による騒音被害の解消、基地周辺の生活環境の保全等に取り組みます。

観光宣伝事業、シティプロモーション推進事業 **20,920千円**

観光ガイドブックの作成のほか、近隣自治体と連携した魅力ある広域的な観光ルートなどの効果的な情報発信、プロモーションを行います。また、持続的に発展するまちを目指し、人や企業に「住んでみたい」、「ビジネスをしてみたい」と思ってもらえるよう、様々な魅力やポテンシャルを市内外に効果的・戦略的に発信します。

広聴事業、コールセンター運営経費 **103,388千円**

まちかど市長室を実施するなど、市民の声を幅広く伺い、各種施策や行政サービスに反映します。また、市民からの問い合わせに一元的に対応するコールセンターを運営します。

広報紙等発行費、視聴覚広報費 **191,995千円**

市からのお知らせなどを市民に伝えるため「広報さがみはら」「声の広報さがみはら」「点字版広報さがみはら」を発行します。また、市政情報や市のイベント情報等をテレビやラジオ、インターネット、新聞紙面の広告等を活用し発信します。

**東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組
～ 2020東京五輪・さがみはらプロジェクト推進事業 ～
(総額 181,644千円)**

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会(以下「大会」といいます。)を契機とした本市のスポーツ・文化の振興、魅力の発信等を図るため、関係機関との連携の下、大会に向けた機運の醸成や大会後のレガシー創出につながる取組を推進します。(各局区において事業を実施するため、予算については各局区へ配分しています。)

自転車ロードレース競技関連

78,555 千円

- ・ 競技の実施に伴う周知及び運営協力
- ・ 競技実施に向けた機運醸成・コースPRに係る取組の推進
- ・ 自転車ロードレース競技の普及 (レガシー) 等



聖火リレー関連

8,950 千円

- ・ オリンピック聖火リレーの実施に向けた機運醸成・ルートPRに係る取組の推進
- ・ パラリンピック聖火フェスティバルへの参画

ホストタウン交流事業関連

55,336 千円

- ・ 事前キャンプの受入れ
- ・ ブラジル連邦共和国及びカナダとのホストタウン交流事業の実施
- ・ オリンピアン・パラリンピアン等との交流事業の実施 等



観光経済・文化振興関連

3,350 千円

- ・ 文化芸術イベントの開催 等

大会機運醸成関連その他

35,453 千円

- ・ 大会や本市の取組に係る普及啓発の実施
- ・ パラスポーツや障害者スポーツに係る普及啓発の実施
- ・ シティドレッシングの実施
- ・ 銘板の設置 (レガシー) 等



市民局

〈 予算編成の考え方 〉

市民局では、市民との協働を一層進め、地域課題の解決等に向けた地域活動・市民活動の更なる活性化を図るとともに、市民生活の安全・安心の確保や市民ニーズを的確に把握し、対応する窓口・相談サービスの提供、文化振興、人権施策の推進、男女共同参画社会や多文化共生社会の実現を目指し、予算編成を行いました。

このような方針の下、自治会等地域活動の支援、交通事故や犯罪のない安全・安心なまちづくりの推進、地域の防犯力向上に向けた防犯カメラの設置、人権施策の充実、男女共同参画施策の推進、多文化共生の推進、(仮称)新斎場整備に向けた取組を推進します。

〈 予算額 〉 **3, 237, 498千円**

〈 主な事業 〉

自治会活動等への支援・市民協働の推進

192,587千円

相模原市自治会連合会の円滑な運営を図るとともに、各地域の自治会の自主的・自立的な活動や自治会加入促進等の自治会活性化に向けた取組などに対して支援を行います。

協働事業提案制度の効果的な運用等により、地域課題や社会的課題等を解決し、市民との協働による取組を一層推進します。



自治会加入促進キャンペーン

地域の安全・安心の確保

232,495千円

交通安全意識や防犯意識の高揚を図る各種教室等の開催や啓発活動の実施とともに、「市安全に安心して自転車を利用しようよ条例」に基づき、自転車事故に備えた保険等への加入促進や地域の実情を踏まえた実践的な講習会の実施など自転車の安全適正利用を推進するほか、防犯カメラの設置促進などに取り組み、安全・安心なまちづくりを推進します。

消費者の被害防止及び自立の推進

9,213千円

多様化・複雑化する消費者問題への的確な相談対応を図るとともに、関係機関や事業者との連携による高齢者等の見守りを一層推進するほか、消費生活に関する身近な問題の啓発やライフステージに応じた地域、小中学校、高校、大学等への出前講座等により、自立した消費者の育成を推進します。

人権尊重・男女共同参画・女性活躍の推進

45,456千円

市民一人ひとりが、かけがえのない個人として尊重され、お互いの人権を認め合う共生社会の実現を目指し、人権に関する条例の制定に向けた検討など人権施策の充実に向けた取組を推進します。

男女共同参画、女性活躍に係る施策の総合的かつ計画的な推進を図るとともに、男女共同参画推進センターを拠点とした各種啓発事業の実施、DV相談支援センターを中心としたDV被害者の保護・支援等の取組を推進します。

アートラボはしもとの再整備など市民文化の創造に向けた取組

56,194 千円

アートラボはしもとの再整備に向けた具体的な取組を進めるほか、美術や写真、音楽など多彩な文化芸術を鑑賞する機会の提供、市民の文化芸術活動に対する支援や情報発信の強化、次代の文化を担う人材の育成などの取組を推進します。



アートラボはしもとにおける
公開制作プログラムの様子

多文化共生の推進

45,062 千円

外国人市民が増加する中、全ての市民が快適に安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指し、多言語による情報提供やボランティア団体が実施する日本語教室を支援します。

また、さがみはら国際交流ラウンジの運営を通じて、市民の多文化理解の推進や外国人市民の日常生活を支援します。

さらに、中国の無錫市との友好都市締結35周年記念事業の実施など、海外友好都市との交流を推進します。

平和思想普及啓発事業

2,601 千円

核兵器廃絶平和都市宣言を踏まえた「市民平和のつどい」を開催するなど、平和思想の普及啓発に取り組みます。

マイナンバーカードの更なる普及促進

94,115 千円

コンビニ交付の利用促進による窓口サービスの向上等を図るとともに、国が策定した「マイナンバーカードの普及とマイナンバーの利活用の促進に関する方針」に対応するため、マイナンバーカードの更なる普及促進を行います。

(仮称) 新斎場整備事業

43,258 千円

増加する火葬需要に対応するため、(仮称) 新斎場の整備に向け、施設規模や機能、最終候補地である青山の地形等を踏まえた安全対策の検討など、施設整備に係る基本計画を作成します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・窓口サービスの向上を図るため、市民に身近なコンビニエンスストアにおいて、住民票の写し等各種証明書を交付する「コンビニ交付」の推進及び既存の証明書自動交付機の段階的廃止

△20,952 千円

健康福祉局

〈 予算編成の考え方 〉

健康福祉局では、社会的孤立や8050問題、ダブルケアなど、個人や世帯が抱える課題の複合化・複雑化に的確に対応するため、制度や分野ごとの枠組みを超えた包括的な支援を行うための体制強化や、超高齢社会への対応、救急医療体制の充実など、市民生活に密着した保健・医療・福祉サービスを提供できるよう、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **67,891,720千円**

〈 主な事業 〉

包括的な支援体制等の整備 **148,889千円**

地域共生社会の実現を目指し、第4期地域福祉計画の重点的な取組である包括的な支援体制の整備に向けた、コミュニティソーシャルワーカーの配置による支援の充実や多機関の協働による包括的な相談支援体制の整備とともに、成年後見制度の利用促進や再犯防止に向けた施策に取り組みます。

共にささえあい生きる社会づくりの推進 **56,095千円**

障害の有無にかかわらずあらゆる人の尊厳が守られ、安全で安心して暮らせる「共にささえあい生きる社会」の実現に向け、研修会・イベント、パラスポーツ体験など、様々な機会や媒体を通じて、障害等に関する市民の理解を促進します。

また、県立津久井やまゆり園で発生した事件を踏まえ、重度の障害のある人への支援体制の強化を目的に、地域生活支援拠点等の充実を図ります。



パラスポーツ体験

障害児者介護給付費等の支給 **14,409,324千円**

重度の障害のある人の地域生活の支援強化を目的とした市単独加算を含め、障害福祉サービスの利用に係る介護給付費等を支給します。

精神保健相談・訪問指導事業 **6,498千円**

精神科専門医、福祉職、保健師による精神科医療・精神保健福祉に関する相談・指導の充実を図ります。

在宅医療・介護連携支援センターの設置（特別会計）（新規） **33,680千円**

在宅医療・介護連携支援センターを設置し、医療・介護従事者への相談支援等の充実を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して在宅療養できる環境づくりに取り組みます。

福祉（介護・障害）人材確保定着育成事業 **28,518千円**

福祉（介護・障害）人材の確保・定着・育成を図るため、求職者等への就労支援をはじめ、キャリアアップに向けた支援等を実施します。

認知症施策の推進（特別会計を含む）

25,248 千円

認知症の人及びその家族が地域で安心して生活を継続できるよう、当事者の視点に立った普及啓発と支援の充実を図るとともに、認知症疾患医療センターの運営や認知症初期集中支援事業、認知症地域支援推進員の配置等、認知症施策を推進します。

特別養護老人ホーム等の整備促進

356,250 千円

市内の国有地に設置される特別養護老人ホーム等の建設費に対して助成し、待機者の解消を図ります。

生活困窮者・生活保護制度利用者の自立支援

314,619 千円

生活困窮者や生活保護制度利用者を対象に、就労に向けた支援、子ども・若者の学習支援、住居を失った方への一時生活支援などに取り組みます。

国民健康保険特定健康診査事業（特別会計）

470,000 千円

40歳以上の国民健康保険加入者を対象に、メタボリックシンドローム（内臓脂肪型肥満）に着目した生活習慣病（糖尿病・高血圧症・脂質異常症等）予防のための特定健康診査を実施します。

健康づくりの推進

11,944 千円

「健活！さがみはら」をキャッチフレーズとした様々な健康づくり活動を推進します。その一環として、ウォーキングなどの健康づくりの取組を行う「健活！チャレンジ」や、生活の中に運動習慣の定着を目指す生活習慣病予防運動教室等を通じて、健康寿命の延伸や市民の健康づくりを支援します。



がん対策の推進

1,777,845 千円

がんの早期発見・早期治療を図るため、がん検診を実施します。また、受診勧奨のための通知や無料クーポン券の送付、乳がん月間などの普及啓発活動を通して受診促進に取り組むほか、がん患者への相談支援について充実を図ります。

個別予防接種事業

1,924,059 千円

感染症の発生及びまん延を予防するため、乳幼児や高齢者等に対する定期予防接種を実施します。また、新たに、令和2年10月から乳児を対象としたロタウイルスワクチンの定期予防接種を実施します。

難病対策事業

1,068,514 千円

患者の経済的負担や日常生活上の不安を軽減し、療養生活の質の維持向上を図るため、指定難病に認定された人に対し特定医療費を支給するほか、患者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、相談支援や介護家族の休養を支援する事業などを実施します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

保健・医療・福祉サービスの需要の増加など、社会保障給付の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、支援を必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、見直しに取り組んでいます。

こども・若者未来局

〈 予算編成の考え方 〉

～ 妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援に向けた取組 ～

こども・若者未来局では、全ての子ども・若者が健やかに成長し、持てる力を生かして自立・活躍ができる社会の実現に向けて、困難を有する子ども・若者の自立支援に取り組むほか、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援、保育所や児童クラブ等の待機児童対策の推進、子どもの居場所づくりなどを通して、子育て環境の充実を図るとともに、社会情勢の変化に対応した予算編成を行いました。



〈 予算額 〉 **47,392,346千円**

(うち会計年度任用職員給与費 1,852,989千円)

〈 主な事業 〉

妊婦健康診査事業

367,548千円

妊婦と胎児の健康管理及び経済的負担の軽減を図るため、医療機関等で実施した妊婦健康診査に対し、16回・計90,000円を限度額として費用の一部を助成します。

産前・産後支援事業(新規)

22,531千円

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、産婦健康診査の費用を助成するとともに、母子の心身のケアや育児のサポート等を行います。

○産婦健康診査の助成

産後2週間後、1か月後の産婦健康診査に対し、2回・各5,000円を限度として費用の一部を助成します。

○産後ケアの実施

医療機関・助産所・家庭等で母子の心身のケア、授乳ケアや相談支援等を実施します。

○産前・産後サポートの実施

外国人妊産婦が抱える悩み等に対応するため、外国語の分かる相談相手を派遣します。

乳幼児健康診査事業

192,891千円

乳幼児の健康保持・増進及び育児不安の解消等を図るため、生後4か月から3歳6か月までの乳幼児を対象に健康診査等を実施します。

また、新生児等の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療や支援につなげるため、検査に必要な費用の一部を助成する新生児聴覚検査事業を実施します。



保育所待機児童対策推進事業

473,945千円

保育需要の増加に対応するため、保育人材の確保を図るとともに、保育所整備、施設の助成や幼稚園の預かり保育を推進し、児童の受入枠の拡大を進めます。

○保育所等利用相談の実施

子育て家庭のニーズに合わせて、保育所などの施設や各種の保育サービスなどが円滑に利用できるよう、すくすく保育アテンダントによる施設等利用相談や支援を行います。

○保育人材確保の推進

潜在保育士の再就職支援や、保育士の宿舍借上げに要する経費の一部を助成します。

児童クラブ待機児童対策の推進

288,008 千円

児童クラブへの入会需要の増加に対応するため、学校施設を活用した公立児童クラブの整備や民間児童クラブとの連携により、児童の受入枠の拡大を進めます。

長寿命化計画に基づく施設改修工事等

91,335 千円

施設利用者の安全を確保するとともに、計画的な維持保全を行うため、公立保育所園舎等の改修等を行います。

○保育所園舎等改修事業

○児童厚生施設整備改修事業

子どもの居場所創設サポート事業

5,345 千円

無料学習支援や、子ども食堂などの運営団体による、地域主体の子どもの居場所づくりを推進するため、取組を始める際に必要な情報の提供や活動の周知、運営に関する相談など、団体が活動しやすい環境づくりを推進します。

ひとり親家庭等学習支援事業

33,113 千円

ひとり親家庭等の子どもの基本的な生活習慣の習得、学習習慣の定着等を図るため、家庭教師の派遣を行います。

施設等で暮らす子どもへの自立支援の推進

31,845 千円

児童養護施設等に入所（里親委託を含む）している子どもが、将来自立した社会生活を送れるよう、入所中から退所後の一定期間、自立に向けた支援を行います。

児童虐待防止体制の強化等

166,274 千円

児童虐待通告件数の増加や複雑化・多様化する児童虐待への迅速かつ的確な対応を図るため、児童福祉司の増員を行うとともに組織体制を強化します。

○児童相談所の組織改正等

令和2年4月より児童相談所内に3つの課を新設し専門性を高めるとともに、緑区合同庁舎内に緑区域を担当する班を設置し、迅速な対応を図ります。

○民間施設を活用した一時保護所の設置

一時保護を要する児童の受入枠を拡大するため、民間施設を活用した一時保護専用施設を設置します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

子ども・子育て支援に関するサービス等の需要の増加などにより、扶助費等の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定したサービスを提供できるよう、事業の見直しを継続的に行うとともに、国庫補助金等の財源確保に努めてまいります。

環境経済局

〈 予算編成の考え方 〉

環境経済局では、豊かな自然環境を維持し、循環型社会の形成と経済の持続的な発展を実現するため、地球温暖化対策、自然環境の保全、ごみの減量化・資源化の推進など快適な生活環境の創造に向けた取組を進めるほか、中小企業の競争力の強化、ロボット関連産業等成長分野への進出支援、企業誘致の推進、農林業振興の充実に向けた取組を実施します。

また、清掃工場の電力売払などにより財源を確保して、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **24,546,483**千円

〈 主な事業 〉

企業誘致等推進事業 912,087 千円

より強固な産業集積基盤を形成するため産業集積促進条例に基づき、本市経済をけん引する「リーディング産業」の誘致にインセンティブを設けるなど、多彩な支援メニューにより、戦略的に企業誘致を推進します。

無料職業紹介事業 33,948 千円

市就職支援センターにおいて、キャリアカウンセリング・職業紹介、求職者支援講座等を実施することにより、きめ細かな就労支援を行うとともに、ハローワークなどの就労支援機関を集約した「市総合就職支援センター」を運営します。

産業用ロボット導入支援事業等 139,894 千円

中小企業における労働力不足の解消や生産性の向上を実現するため、産業用ロボットの導入支援やシステムインテグレータの育成を含め、ロボットビジネスに関連する環境の整備に取り組みます。



さがみはらロボット導入支援センター

中小企業景気対策事業 8,326,118 千円

中小企業の経営の安定化や健全な発展のために、事業活動に必要な資金の融資を金融機関と協調して行います。

ものづくり企業総合支援事業 32,223 千円

中小企業が求める経営課題の解決に向けて総合的なサポートを行います。また、海外への販路開拓のための国外展示会を活用したビジネスマッチング等、企業のグローバル化を支援します。

農業後継者・担い手確保対策事業 19,760 千円

持続可能な力強い農業の確立に向け、農業後継者や新規就農者等、次代の農業を担う農業者を確保・育成するため、就農後の定着及び農地の集積・集約化を支援します。

さがみはら森林ビジョン推進事業 15,690 千円

さがみはら津久井産材の利用拡大や、林業の振興に向けた担い手の確保・人材の育成につながる支援等を実施します。

市有林施業管理事業 34,233 千円

水源保全地域内の市有林を保全するとともに、災害に強い森林づくりに向け、森林整備や計画的な造林事業を実施します。

住宅用スマートエネルギー設備導入奨励事業 **22,000 千円**

再生可能エネルギー利用設備及び省エネルギー設備等の住宅用スマートエネルギー設備を導入した者へ奨励金を交付します。

次世代クリーンエネルギー自動車等普及促進事業 **6,599 千円**

自動車からの温室効果ガス排出量を削減するため、電気自動車及び燃料電池自動車を購入した者へ奨励金を交付します。



公用車として導入した燃料電池自動車

中小規模事業者省エネルギー対策等推進事業 **14,052 千円**

中小規模事業者の地球温暖化対策を促進するため、助言・指導を行う専門家を派遣するとともに、省エネルギー設備等の導入に要する経費を助成します。

パークマネジメントプラン推進事業 **209,273 千円**

市公園施設長寿命化計画及び市公園樹木等維持管理計画に基づく遊具・樹木等の適正な管理・更新等を行います。

スポーツ・レクリエーションゾーン整備事業 **831,952 千円**

相模総合補給廠共同使用区域内のうち、スポーツ・レクリエーションゾーン（約10ha）の多目的フィールドの整備工事等を行います。

峰山霊園整備事業 **188,289 千円**

市市営墓地基本計画に基づき、合葬式墓所の整備工事等を行います。

循環型社会普及啓発事業 **8,808 千円**

循環型社会の形成に向け、4R推進の市民意識の醸成や食品ロス対策など、ごみの減量化・資源化を推進します。



©相模原市 キャラクターを活用した啓発活動の様子

北清掃工場基幹的設備等改良事業 **2,793,666 千円**

北清掃工場の長寿命化を図るため、基幹的設備等の改良工事を実施します。
（平成29～令和2年度継続事業）

次期一般廃棄物最終処分場整備事業（新規） **11,000 千円**

次期一般廃棄物最終処分場の整備に向けて、基本構想の策定を進めます。

一般廃棄物最終処分場 第2期整備地嵩上事業 **7,634 千円**

現在供用中の一般廃棄物最終処分場第2期整備地について、貯留構造物の整備に当たり、周辺の生態系への影響を調査します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・さがみはら産業集積促進方策の推進 **約520,000千円**
奨励措置を受け、立地した企業等により本市にもたらされる税収増等の効果額
- ・清掃工場電力売払収入 **474,440千円**

都市建設局

〈 予算編成の考え方 〉

都市建設局では、「活力と魅力あふれる都市」の実現に向けて、次の重点目標に基づき予算編成を行いました。

1. 首都圏南西部における広域交流拠点都市の形成を目指します。
リニア中央新幹線や小田急多摩線の延伸をはじめとした広域的な交通ネットワークの充実や、「未来を拓くさがみはら新都心」にふさわしい橋本・相模原駅周辺地区の整備、圏央道インターチェンジ周辺のまちづくりを進めます。
2. 災害に強い都市基盤の整備を進めます。
災害や事故などから市民の生命と財産を守り、誰もが安全で安心して生活できるよう旧耐震基準の住宅・建築物の耐震化促進、土木施設（道路や橋りょう等）の計画的な維持管理、道路の災害防除対策、公共下水道雨水幹線の整備や河川改修などの浸水対策を進めます。
3. 市街地整備の推進と拠点の形成・活性化を推進します。
水源地域をはじめとする多くの豊かな自然環境との調和を図りつつ、快適で利便性の高いまちづくりを進めるため、地域を結ぶ公共交通や道路・下水道などの都市基盤整備を推進します。
4. 都市機能の維持・充実と計画的な土地利用を推進します。
快適な市民生活の実現や都市の健全な発展のため、秩序ある都市の整備や魅力ある景観形成、開発又は保全を図るための土地利用方針に基づき、将来を見据えた総合的、計画的な土地利用を進めます。

〈 予算額 〉 14,070,356千円

〈 主な事業 〉

リニアまちづくり関連推進事業	98,288千円
リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業	307,698千円
相模原駅周辺まちづくり推進事業	7,799千円
小田急多摩線延伸促進事業	14,170千円

首都圏南西部の広域交流拠点にふさわしい魅力あるまちづくりを進めるため、リニア中央新幹線開業や小田急多摩線延伸等を見据えた橋本・相模原両駅周辺地区における都市基盤、土地利用等の検討や関係機関との協議等を行います。

また、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組や、リニア中央新幹線を活用した地域振興等の検討、JR東海との協定に基づく市内（相模川以東）の用地取得等に関する事務を行います。

既存住宅・建築物耐震化促進事業 **57,117千円**

旧耐震基準の住宅及び耐震診断が義務化された避難路沿道建築物などの所有者に対して防災対策の普及啓発を行うとともに、耐震診断・改修工事等の費用の補助を行うことにより、地震災害から市民の生命と財産を守り、災害に強い安全なまちづくりを推進します。

道路整備事業

3,080,640 千円

周辺都市や市内の拠点を結ぶ広域幹線道路や都市計画道路等の整備を実施します。

【主な路線】国道413号（二本松交差点）、
県道46号（相模原茅ヶ崎）、県道52号
（相模原町田）、津久井広域道路、都市計画
道路橋本相原線（西橋本一丁目交差点）、
都市計画道路宮上横山線、都市計画道路宮下
横山台線、都市計画道路淵野辺駅山王線、
都市計画道路相模原二ツ塚線、市道下九沢
大島（上中ノ原交差点）、市道相模氷川、
市道相模原横山、市道淵野辺中和田（鵜野森
旧道交差点）、市道新戸相武台



県道52号（相模原町田）立体交差完成イメージ図

道路維持管理計画事業

1,224,175 千円

「市道路施設長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕等を実施します。また、道路における土砂災害を防止するため、対策工事等を実施します。

【主な対策箇所】国道413号の情報提供装置・トンネル照明、県道513号（鳥屋川尻）舗装、市道雨降舗装、市道相模富士見町舗装、市道古淵駅前通舗装

橋りょう長寿命化事業

687,743 千円

「市橋りょう長寿命化修繕計画」に基づき、点検、修繕、耐震補強等を実施します。

【主な対策箇所】県道503号（相模原立川）矢掛立体交差2号橋、県道507号（相武台相模原）相武台団地歩道橋、県道508号（厚木城山）久保沢跨道橋、市道吉野天奈天奈橋

公共土木施設災害復旧事業

2,062,105 千円

令和元年10月に発生した台風第19号による災害の復旧工事等を実施します。

【主な路線】県道517号（奥牧野相模湖）、市道奥牧野綱子、市道伏馬田菅井

下水道施設耐震化事業（公営企業会計）

2,018,220 千円

「市下水道施設地震対策事業計画」に基づき、下水道施設の耐震化を実施します。

【実施内容】姥川第1-I雨水幹線耐震化事業等

雨水浸水対策事業（公営企業会計）

1,020,000 千円

「市緊急雨水対策事業実施計画」に基づき、雨水幹線等の整備を実施します。

【実施内容】境川第28バイパス雨水幹線整備事業等

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・藤野駅周辺駐車場施設の民間事業者貸付に伴う貸付収入

2,296 千円

教 育 局

〈 予算編成の考え方 〉

教育局では、子どもたちが自分らしい生き方を実現できるよう、未来を切り拓く力をはぐくむとともに、誰もが十分に学ぶことができる誰一人取り残さない教育施策の展開、学校における働き方改革の推進などにより、学校教育環境の充実を図るほか、誰もが豊かな人生を送ることができるよう、生涯学習・社会教育環境の充実を図るなど、社会情勢の変化や今日的な課題に対応する予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 16,331,328千円

(うち会計年度任用職員給与費 1,962,630千円)

〈 主な事業 〉

未来を切り拓く力の育成

36,269千円

子どもたちが持続可能な未来の担い手として自分の役割を果たし、自分らしい生き方を実現するため、学ぶことと自己の将来とのつながりを見通しながら、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身につけていくことができるよう、キャリア教育を推進し、従来の小中連携教育を発展させた小中一貫教育や、職場体験支援事業等を実施します。

学力保障に向けた取組

59,291千円

基礎的・基本的な学力の定着と学習意欲の向上を図るため、授業内において児童の学習を支援する学習支援員を配置するほか、放課後の補習などを実施します。

また、一人ひとりに応じた授業支援や授業改善を図るため、全国学力・学習状況調査に加え、本市独自の学習調査を実施します。

英語教育の推進

295,957千円

小学校及び義務教育学校において、英語教育アドバイザーの活用による学級担任等の更なる指導力向上を図るとともに、外国人英語指導助手（ALT）を全小・中学校及び義務教育学校に配置し、児童生徒の英語力の向上を図ります。



ALTを活用した授業の様子

特別支援教育の推進

426,890千円

児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた必要な支援及び適切な指導を行う校内支援体制を充実するため、小・中学校及び義務教育学校に非常勤介助員、支援教育支援員を配置するとともに、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒の学びを保障し、学校生活を支援するため、医療的ケア児の在籍する学校に看護師を配置します。

また、教育的支援が必要な児童生徒に対応する教員等のサポートを充実するため、支援教育指導員を配置します。

学校情報教育の推進

877,907 千円

タブレット型パソコン等のICT機器を活用した学校教育の充実を図るとともに、児童一人ひとりの状況に応じたきめ細かな対応及び効率的な校務を行うため、児童生徒の出席状況や成績などを一元管理する校務支援システムを運用し、学校における情報教育を推進します。



学校における働き方改革

62,365 千円

教員が子どもたちと向き合う時間を更に確保するため、部活動指導員やスクール・サポート・スタッフを配置するなど、学校現場における働き方改革を進めます。

給付型奨学金・就学援助制度

854,405 千円

学習意欲があるにもかかわらず、経済的な理由により高等学校等における修学が困難な生徒を対象として、返還不要の奨学金を給付します。

また、経済的な理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対し、新入学児童生徒学用品費を入学前に支給するとともに、学用品費、給食費等の就学経費を援助します。

小中学校の環境改善

3,567,844 千円

学校施設の維持・保全、機能向上を図るため、校舎の長寿命化改修工事及び大規模改造工事を実施します。

- ・校舎改造
小学校 4校
中学校 6校



生涯学習・社会教育環境の充実

191,768 千円

① 公民館の修繕等

公民館機能の維持・向上のため、施設の修繕等を実施します。

② スポーツ施設の修繕等

施設利用者のより快適なスポーツ環境の整備のため、北総合体育館や総合水泳場などスポーツ施設の修繕等を実施します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・スポーツ施設に係る使用料等の見直し 2,100 千円

消 防 局

〈 予算編成の考え方 〉

消防局では、市民が安全で安心して暮らせる社会の実現に向け、事業の選択と集中を図り、予算編成を行いました。

この方針の下、地域性を考慮した「消防署所」「消防団詰所・車庫」「消防車両」「消防団車両」「消防水利」の整備等を行います。また、応急手当のできる市民の増加を図るとともに、高度な救急救命処置のできる救急救命士を計画的に養成するなど救急業務高度化の推進や、児童に対する防火教育を行うなど火災予防事業の推進を図り、効果的かつ効率的な消防・救急体制の確立に引き続き取り組みます。

〈 予算額 〉 1, 947, 974千円

〈 主な事業 〉

消防庁舎整備事業

21,480 千円

庁舎の老朽化及び狭あい化を解消するため、津久井消防署を移転整備します。

- 津久井消防署（設計）

消防団詰所・車庫整備事業

98,090 千円

消防団の活動環境を充実させるため、老朽化している施設を整備します。

- 中央方面隊第1分団第3部（設計・解体・建設）
- 中央方面隊第4分団第3部（設計）
- 津久井方面隊第2分団第2部（設計・改修）
- 旧藤野方面隊牧野分団第3部（解体）

火災予防事業

6,277 千円

火災の発生並びに火災による人的及び物的被害を減少させるため、住宅防火対策、放火防止対策などの火災予防広報及び児童に対する防火教育を推進します。

- 住宅用火災警報器の設置、点検及び交換の促進
- 一人暮らし高齢者家庭等の防火啓発訪問
- 少年・少女ファイヤースクールの実施



消防車両整備事業

318,084 千円

消防力の充実強化を図るため、消防車両を更新します。

- 消防ポンプ自動車 2台
- 高規格救急自動車 5台
- 人員搬送車 2台

消防団車両整備事業

149,097 千円

消防力の充実強化を図るため、消防団車両を更新します。

- 消防ポンプ自動車 2台
- 小型動力ポンプ付積載車 6台

消防水利整備事業

57,954 千円

消防水利の基準等に基づき、災害時における消火活動を強化するため、消防水利を整備します。

- 消火栓 新設3基 増設11基 取替44基

応急手当普及啓発事業

7,400 千円

より多くの救える命を救うため、積極的に救急講習を実施し、応急手当のできる市民の増加を図ります。

- 応急手当普及員の養成、普及講習会などの受講促進



救急高度化推進事業

8,937 千円

救急業務高度化を推進するため、メディカルコントロール体制（常時指示体制、事後検証体制、再教育体制の整備）の充実を図るとともに、気管挿管などの高度な救急救命処置のできる救急救命士や指導救命士を養成します。

- 気管挿管養成研修 6名
- ビデオ喉頭鏡養成研修 11名
- 指導救命士養成研修 2名



緑 区 役 所

〈 予算編成の考え方 〉

緑区役所では、令和元年台風第19号による災害からの復旧・復興を最優先に取り組むとともに、「緑区基本計画」の着実な推進、区民の一体感・区への愛着や誇りの醸成を図るための魅力づくり事業、今後の人口減少を踏まえた中山間地域対策や地域振興策に重点を置く予算編成を行いました。

また、野生鳥獣対策や観光事業等の移管による区役所機能の強化をはじめ、区内の老朽施設の着実な修繕、城山総合事務所周辺の公共施設再編に取り組み、市民サービスの向上に努めるとともに、区民が安全で安心して暮らせるための地域防災力の向上、防犯対策や交通安全の推進を図ります。

〈 予算額 〉 **849,957千円**

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業

10,375千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、用地取得費及び建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 4件 (用地取得1件、修繕3件)

区政推進事業

24,300千円

① 区別基本計画推進事業

区民会議での議論を踏まえ、緑区基本計画に掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。また、災害からの復旧・復興、中山間地域対策や地域振興策等の総合的な取組を検討・実施し、区の目指す姿の実現を図ります。

② 区の魅力づくり事業

区民どうしの一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。

③ 地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対して交付金を交付します。各地区 2,500千円(6地区)



令和元年台風第19号による災害からの復旧・復興支援

協働まちづくり推進費

2,266千円

① 区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

② まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

防災対策事業費

7,845千円

地域の防災力向上を図るため、自主防災組織及び避難所運営協議会に対し防災資機材の整備や訓練に係る活動費用の一部を助成します。

商店街の振興、地域活性化イベント等の支援

15,406千円

地域に密着した商店街の振興や、地域活性化イベント等の支援を実施します。

防犯交通安全対策費

7,009 千円

①安全・安心まちづくり推進協議会補助金

安全で安心なまちづくりを推進するため、緑区で組織する安全・安心まちづくり推進協議会に対し助成します。

②防犯・交通安全協会補助金

地域の犯罪防止や交通安全を推進するため、各防犯協会及び各交通安全協会に対し助成します。

野生鳥獣対策等の区役所機能の強化

95,373 千円

野生鳥獣対策に係る窓口の一元化を図るとともに、迅速かつ地域特性に応じた対応により被害の防止に向けた取組を推進します。

また、津久井地域の観光施設等の効果的な管理を行うとともに、橋本七夕まつり等の観光行事を通じ、交流人口の拡大を図ります。

公共施設長寿命化計画事業

95,931 千円

公共施設マネジメントのモデル事業として「城山総合事務所周辺公共施設再編方針」に基づき実施した、機能再編による市民の利便性の向上及び管理・運営の効率化を踏まえ、城山総合事務所の本館の老朽化に伴う解体に向けた基礎調査を実施するとともに、第1別館の空調設備を改修します。また、老朽化している鳥屋地域センター受水槽を改修します。

●事業の見直し（財源の確保対策等）

- ・建物貸付収入 1,530 千円
緑区合同庁舎における広告付きサイン、デジタルサイネージの貸付など
- ・土地貸付収入 400 千円
自動販売機設置用地の貸付

区域内での主な事業（各局予算分） 緑区

小中学校の環境改善（教育局）

1,501,229 千円

校舎改造（4校）

消防力の強化（消防局）

225,347 千円

消防庁舎整備 津久井消防署（設計）

消防団詰所・車庫整備 津久井方面隊第2分団第2部（設計・改修）

旧藤野方面隊牧野分団第3部（解体）

消防車両整備 消防ポンプ自動車、人員搬送車、高規格救急自動車 各1台

消防団車両整備 消防ポンプ自動車 1台

小型動力ポンプ付積載車 3台

リニアまちづくり関連推進事業（都市建設局）

98,288 千円

リニア中央新幹線建設・駅設置促進事業（都市建設局）

307,698 千円

リニア中央新幹線の開業を見据え、橋本駅周辺におけるまちづくりの検討を行うとともに、リニア中央新幹線の建設促進に向けた取組等を進めます。

道路の維持修繕等（都市建設局）

774,171 千円

舗装修繕工事：県道513号（鳥屋川尻）、市道雨降、市道荒井早戸ほか12路線

災害防除工事：県道521号（佐野川上野原）

中央区役所

〈 予算編成の考え方 〉

中央区役所では、区民との協働によるまちづくりや区民の安全・安心の一層の充実を図ることに重点を置き、予算編成を行いました。

具体的には、中央区基本計画を推進するための取組や、区制10周年記念事業をはじめとした区への愛着や区民意識の醸成を図るための区民との協働による取組の推進、地域防災力を高めるための自主防災組織の活動支援、自転車や高齢者の交通事故や振り込め詐欺被害の防止等を図るための安全・安心施策の実施、地域住民による地域課題の解決に向けた自主的な活動への支援等に取り組んでまいります。

〈 予算額 〉 289,169千円

〈 主な事業 〉

自治会集会所建設等助成事業

9,602千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設費の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。

補助件数 3件（用地購入1件 バリアフリー改修1件 その他修繕1件）

区政推進事業

30,268千円

①区別基本計画推進事業

中央区基本計画に掲げた区の目指す姿の実現に向け、区民の一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの醸成を図るための「区の魅力づくり」事業等を区民との協働により実施します。併せて区誕生10周年を記念した事業を実施します。



区の目指す姿についての高校生による意見交換会

②地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指して、区民が自主的に取り組む事業に対し交付金を交付します。各地区 2,500千円（9地区）

協働まちづくり推進費

2,747千円

①区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

②まちづくり会議運営経費

地域のまちづくりの課題を自主的に話し合い課題解決に取り組む「まちづくり会議」の運営を支援します。

防災対策事業

7,975千円

地域防災力の向上を図るため、自主防災組織や避難所運営協議会の活動を支援します。

令和元年台風第19号の教訓をもとに、災害時の各地区との連携強化や訓練内容の見直し等を行い、防災体制の強化を図ります。



自主防災隊による防災訓練

交通安全・防犯対策事業**6,411 千円**

自転車や高齢者の交通事故や振り込め詐欺被害の防止に向け、区民の交通安全や防犯意識の高揚を図る取組等を通じて、安全・安心なまちづくりを推進します。



交通安全教室

まちづくりセンター等維持管理及び維持補修事業**60,185 千円**

まちづくりセンター及び連絡所の施設・設備の維持管理並びに修繕を行います。

戸籍住民事務運営事業**129,457 千円**

戸籍、住民基本台帳、印鑑登録等の証明書交付や届出の受理、マイナンバーカードの交付を行います。

商店街の振興、観光事業等の支援**30,902 千円**

地域に密着した商店街の振興や、区の魅力をPRする観光事業等の支援を行います。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・土地貸付収入

40 千円

宝くじ売場設置用地の貸付、自動販売機設置用地の貸付

区内での主な事業（各局予算分） 中央区**スポーツ・レクリエーションゾーン整備事業（環境経済局）****831,952 千円**

スポーツ・レクリエーションゾーンの多目的フィールドの整備工事等を行います。

小中学校の環境改善（教育局）**1,485,429 千円**

校舎改造（4校）

消防力の強化（消防局）**200,890 千円**

消防団詰所・車庫整備

中央方面隊第1分団第3部（設計・解体・建設）

中央方面隊第4分団第3部（設計）

消防車両整備 高規格救急自動車 3台

消防団車両整備 小型動力ポンプ付積載車 2台

相模原駅周辺まちづくり推進事業（都市建設局）**7,799 千円****小田急多摩線延伸促進事業（都市建設局）****14,170 千円**

小田急多摩線延伸の促進に取り組むとともに、駅周辺における土地利用等の検討や関係機関との協議等を行います。

道路の維持修繕等（都市建設局）**272,581 千円**

舗装修繕工事：市道相模富士見町、市道番田塩田ほか2路線

舗装整備工事：市道上溝7号、市道小山8号ほか2路線

南 区 役 所

〈 予算編成の考え方 〉

南区役所では、区が目指すべきまちづくりの方向を示した「南区基本計画」の着実な推進を念頭に、協働によるまちづくりや区民意識の醸成を図るための取組、商店街振興や地域活性化イベント、観光行事への支援のほか、区民が安全に安心して暮らせるための災害対応機能の強化、交通安全・防犯対策の充実などに重点を置く予算編成を行いました。

また、区内の施設の適切な修繕を着実にを行い、市民サービスの向上に努めるとともに、「公共施設の保全・利活用基本指針」に基づき、行政財産の貸付などの財源確保に取り組みます。

〈 予算額 〉 **347,742千円**

〈 主な事業 〉

区政推進事業

22,561千円

① 区別基本計画推進事業

区民会議での議論を踏まえ南区基本計画に掲げた取組等の推進方策について、協働の視点から検討・実施します。

② 区の魅力づくり事業

区民どうしの一体感を育みながら、区への愛着や誇りなどの意識の醸成を図るため、区独自の魅力を再発見し、新たな魅力として区内外に情報発信するなど、「区の魅力づくり」に向けた事業を実施します。併せて区誕生10周年を記念した事業を実施します。



「第6回南区パフォーミングステージ」

③ 地域活性化事業交付金

区民の幅広い参加と協働による地域の活性化を目指し、区民が自主的な課題解決に取り組む事業に対して交付します。

各地区 2,500千円（7地区）

協働まちづくり推進費

2,763千円

① 区民会議運営経費

区の課題やまちづくりの方向性について協議する場として設置した「区民会議」を円滑に運営し、地域特性を生かした区民主体によるまちづくりを推進します。

② まちづくり会議運営経費

地域資源の発見、課題解決の方法などについて自主的に話し合い、地域課題の解決に向けた活動を構成団体等が協働して行う「まちづくり会議」の運営を支援します。

安全・安心まちづくり推進協議会補助金

4,457千円

安全で安心なまちづくりを推進するため、区民、地域団体、行政機関等が協働して防犯・交通安全に取り組む南区安全・安心まちづくり推進協議会に対し補助します。

観光・地域活性化イベント支援事業

9,084千円

南区内の観光等の振興を図るため、相模の大凧まつり、相模川芝ざくらまつり、東林間サマーわぁ！ニバル、相模原よさこいRANBU！に対し補助します。

商店街振興支援事業

8,973 千円

- ①商店街環境整備事業補助金
商店街の環境整備を図るため、商店街団体が行う共同駐車場・街路灯の維持管理事業に対し補助します。
- ②商店街にぎわいつくり支援事業補助金
商店街の活性化を図るため、商店街団体が実施するソフト事業に対して補助します。
- ③アドバイザー派遣事業
商店街の活性化を促進するため、商店街団体へ専門的な知識を有するアドバイザーを派遣し、必要な指導・助言を行います。

自主防災組織等活動支援事業

11,225 千円

防災行動力を持つ自主防災組織の育成を図るとともに、自主的な活動を支援するための資機材の整備や訓練の実施に要する費用の一部を助成します。

自治会集会所建設等助成事業

1,306 千円

自治会活動の拠点となる自治会集会所の建設を促進するため、建設費等の一部を助成し、住民自治の推進を図ります。補助件数 3 件（修繕費 3 件）

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

- ・建物貸付収入 834 千円
南区合同庁舎における動画モニター、地図案内板、デジタルサイネージの貸付
- ・土地貸付収入 389 千円
有料広告看板設置用地、自動販売機設置用地の貸付

区域内での主な事業（各局予算分） 南区

峰山霊園整備事業（環境経済局）

188,289 千円

市営墓地基本計画に基づき、合葬式墓所の整備工事等を行います。

小中学校の環境改善（教育局）

581,186 千円

校舎改造（2 校）

消防力の強化（消防局）

135,986 千円

消防車両整備 消防ポンプ自動車、人員搬送車
高規格救急自動車 各 1 台

消防団車両整備 消防ポンプ自動車、小型動力ポンプ付積載車 各 1 台

道路の維持修繕等（都市建設局）

376,989 千円

舗装修繕工事：市道古淵駅前通、市道麻溝台 100 号ほか 4 路線

舗装整備工事：市道大沼 22 号、市道下溝 535 号、市道上鶴間 669 号ほか 3 路線

総務局

〈 予算編成の考え方 〉

総務局では、複雑化する行政課題や多様化する市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するため、政策形成能力、政策法務能力の養成などの研修を実施することにより、職員の資質の向上を図り、組織力を高める取組を進めるとともに、それを担う職員の心と体の健康保持・増進に係る取組に重点を置き、予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **5, 328, 117千円**

(うち会計年度任用職員給与費 2,161,216千円)

〈 主な事業 〉

行政界変更事業 2,767千円

境川に係る町田市と本市との行政境界の変更について、第7期事業として、約20kmの全体計画のうち、約1.4kmの境界変更に向け、法務局への申請を行うための図面等の作成を行います。

公文書館運営費 1,365千円

歴史的公文書等の保存・市民利用の拠点施設として、市立公文書館の運営を行います。

行政事務情報化経費 852,914千円

ICTを活用した電子自治体化及び庁内の情報化を推進し行政事務の効率化を図ります。また、基幹システムの運用や機器等の維持管理を行います。

研修所研修事業費 14,023千円

「相模原市人材育成基本方針」に基づき、主体的なキャリア形成を促す取組、多様な人材を積極的に活用した組織力の向上や専門能力を高める取組等を進めるとともに、市民ニーズに対応した質の高い行政サービスを提供するために必要な政策形成能力の養成や公民連携に関する研修を実施します。



研修でのグループワークの様子

職員健康管理費 104,209千円

様々な行政サービスを担う職員の心と体の健康保持・増進を図ります。特に、ストレスチェックなどのメンタルヘルス対策を中心に、病気の予防や早期発見、長期病欠休業職員の減少及び円滑な職場復帰と再休業防止を図ります。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

・公益財団法人相模原市まち・みどり公社補助金
補助率の見直し

△5,084千円

議 会 局

〈 予算編成の考え方 〉

議会局では、議会改革を着実に推進するため、議会運営や政策立案機能を向上させる予算編成を行いました。

〈 予算額 〉 **776,983千円**

〈 主な事業 〉

議員報酬等経費 **643,868千円**

市議会議員の議員報酬・期末手当等に係る経費

議会事務運営費（政務活動費） **55,200千円**

市議会議員の調査研究に資するため、必要な経費の一部として交付します。

さがみはら市議会だより発行費 **17,366千円**

市議会の活動状況を広く市民に周知し、議会及び市政に対する理解を深めてもらうため、「さがみはら市議会だより」を発行します。

発行回数 年5回（定例号4回、臨時号1回）

国際交流事業 **9,075千円**

友好都市（中国の無錫市及びカナダのトロント市）を訪問し、国際感覚の高揚と恒久的な国際平和に寄与するとともに相互理解及び国際交流を深めます。

危 機 管 理 局

〈 予算編成の考え方 〉

危機管理局では、危機管理、災害対応等において庁内各組織の総合調整や統括的な計画策定などを行います。

具体的な取組につきましては、今後懸念される大規模災害に備え、地域防災力の向上に資する事業のほか、土木、消防など、様々な分野における対策を行うことから、防災に関連する予算は複数の局に計上されています。

●事業の見直し（財源の確保対策等）●

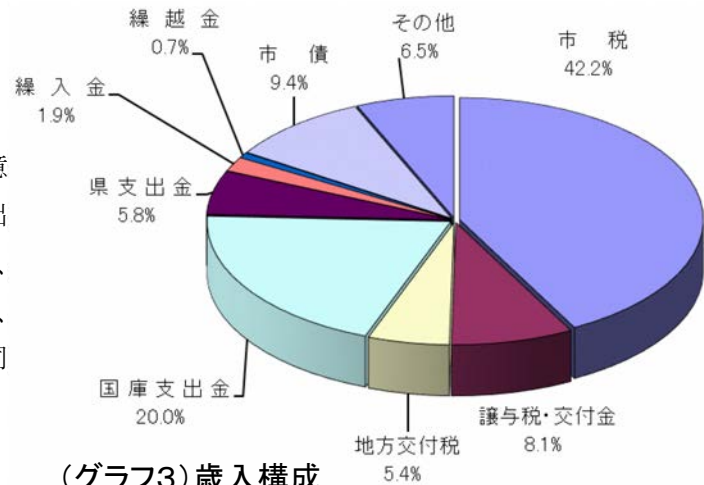
訓練等で使用頻度の高い起震車について、有料広告を掲載 100千円

防災関連の予算については、6ページ「防災関連経費の概要」をご覧ください。

5. 一般会計予算案の解説

1 歳入

歳入総額は3,072億円で、主な内訳は、市税が1,297億円（構成比42.2%）、国庫支出金が約615億円（同20.0%）、市債が約287億円（同9.4%）、譲与税・交付金が約249億円（同8.1%）となっています。



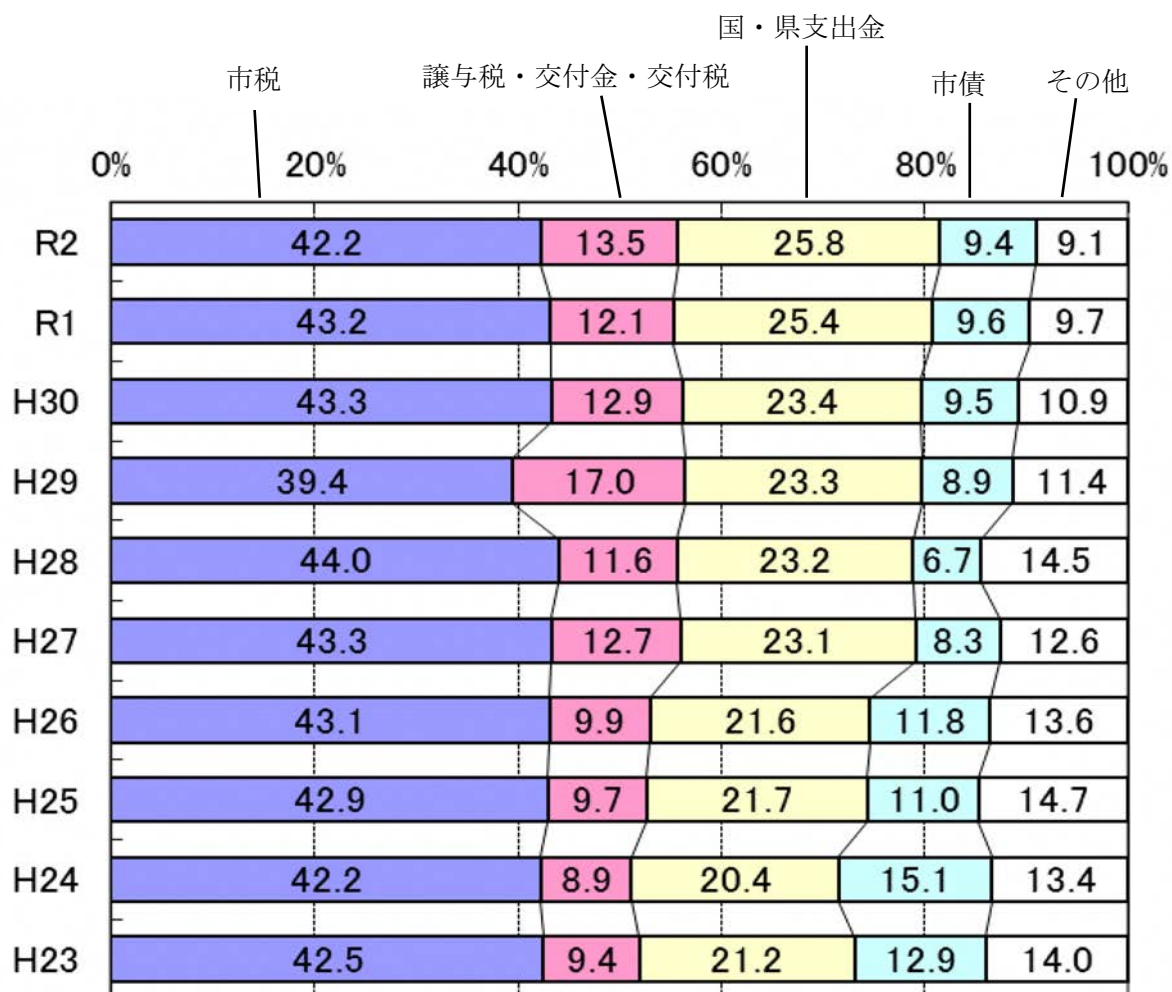
(グラフ3) 歳入構成

(表2)令和2年度一般会計当初予算案〔歳入〕

(単位：千円)

項目	令和2年度	構成比 (%)	令和元年度	対前年度増減額	伸率 (%)
市税	129,700,000	42.2%	130,800,000	△ 1,100,000	△0.8%
個人市民税	60,764,653	19.8%	60,994,506	△ 229,853	△0.4%
法人市民税	5,569,851	1.8%	6,625,403	△ 1,055,552	△15.9%
固定資産税	45,837,303	14.9%	45,590,364	246,939	0.5%
その他の税	17,528,193	5.7%	17,589,727	△ 61,534	△0.3%
譲与税・交付金	24,870,000	8.1%	22,699,000	2,171,000	9.6%
地方特例交付金	1,090,000	0.4%	2,003,000	△ 913,000	△45.6%
その他	23,780,000	7.7%	20,696,000	3,084,000	14.9%
地方交付税	16,600,000	5.4%	13,900,000	2,700,000	19.4%
国庫支出金	61,502,511	20.0%	60,244,755	1,257,756	2.1%
県支出金	17,870,012	5.8%	16,625,836	1,244,176	7.5%
繰入金	5,883,204	1.9%	6,362,761	△ 479,557	△7.5%
財政調整基金から繰入	4,870,000	1.6%	4,750,000	120,000	2.5%
その他	1,013,204	0.3%	1,612,761	△ 599,557	△37.2%
繰越金	2,000,000	0.7%	1,700,000	300,000	17.6%
市債	28,747,200	9.4%	28,958,100	△ 210,900	△0.7%
建設に係る市債	11,242,400	3.7%	10,737,300	505,100	4.7%
災害復旧事業債	1,904,800	0.6%	920,800	984,000	106.9%
臨時財政対策債	15,600,000	5.1%	17,300,000	△ 1,700,000	△9.8%
その他	20,027,073	6.5%	21,109,548	△ 1,082,475	△5.1%
合計	307,200,000	100.0%	302,400,000	4,800,000	1.6%

(グラフ4)歳入構成の推移



H30年度までは決算額、R1年度・R2年度は当初予算額

税制改正における税率の引下げ等により法人市民税が減収となることなどから、市税の構成比が前年度と比べ1.0ポイント低下の42.2%となっています。
また、地方交付税の増加や消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増加により、譲与税・交付金・交付税の構成比が1.4ポイント上昇の13.5%となっています。



① 市 税 は 1 1 . 0 億円の減収 (令和元年度 1, 3 0 8 億円 ⇒ 令和 2 年度 1, 2 9 7 億円)

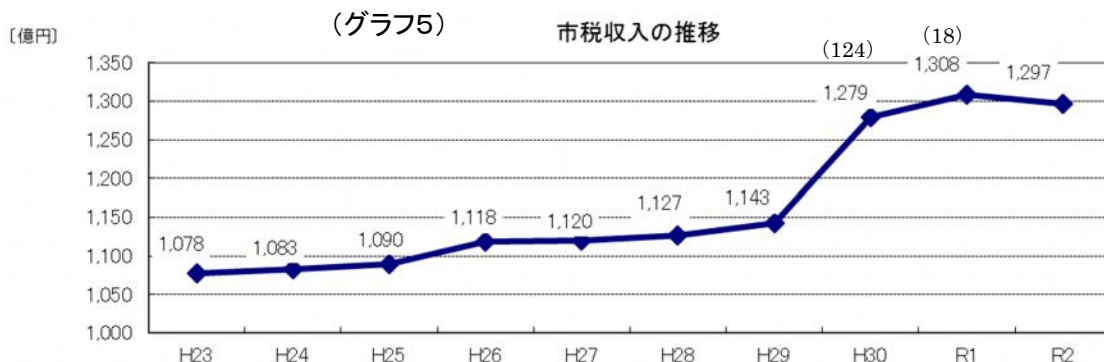
対前年度比 : Δ 0 . 8 %



市税収入は、令和元年度に比べ11億円減の1,297億円となっています。

主な税目では、固定資産税・都市計画税は新增築家屋の増加などにより約3.6億円の増収を見込んでいる一方、法人市民税のうち法人税割について、税制改正における税率の引下げなどにより約10.6億円の減収を見込んでいます。

徴収率については、現年課税分が99.08% (対前年度比0.12ポイント増)、滞納繰越分が35.22% (対前年度比1.56ポイント増)、市税全体では97.58% (対前年度比0.24ポイント増)を見込んでいます。



※H30年度までは決算額、R1年度・R2年度は当初予算額

H30年度、R1年度のカッコ内の数値は県民税所得割臨時交付金からの移行分

消費税率引上げ分の使途 について

- ① 平成26年4月の消費税率8%への引上げによる増収分は、全て年金・医療・介護・少子化対策等の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費の中で、「社会保障の充実・安定化」のために充てられます。
- ② 令和元年10月の消費税率10%への引上げによる増収分についても①と同様に、「社会保障の充実・安定化」のために充てられます。
- ③ 令和2年度当初予算では、①②の引上げによる地方消費税交付金の増収分として77億円を見込んでいます。

(単位: 百万円)

分野	主な事業内容	事業費	市負担分	
				うち活用額
医療	国民健康保険の低所得者保険税軽減・保険者支援制度拡充など	37,944	23,061	2,843
介護	介護保険第1号被保険者保険料の低所得者軽減強化など	8,665	8,302	1,023
少子化	民間保育所等運営支援など	42,691	16,277	2,006
その他	障害福祉サービス等費用、自立支援推進事業など	46,943	14,830	1,828

【本市の社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

総事業費 約 1, 3 6 2 億円 (うち一般財源 約 6 2 5 億円)

② **譲与税・交付金** は21.7億円の増加（^{令和元年度}227億円 ⇒ ^{令和2年度}249億円）

————— 対前年度比：+9.6% ↑

譲与税・交付金は、令和元年度に限り交付されていた「子ども・子育て支援臨時交付金」が皆減となったことにより、地方特例交付金が減少となった一方、消費税率の引上げに伴い地方消費税交付金が増加となったことなどから、前年度に比べ約21.7億円増加の約249億円となっています。

③ **地方交付税** は27.0億円の増加（^{令和元年度}139億円 ⇒ ^{令和2年度}166億円）

————— 対前年度比：+19.4% ↑

地方公共団体間の財源の不均衡の調整と財源保障は地方交付税により行われ、その一部は臨時財政対策債により補填されています。

令和2年度は、令和元年度の実績と地方財政計画において、引き続き臨時財政対策債の発行額が抑制されたことを踏まえ、普通交付税については前年度に比べ26億円増加の156億円、一方、臨時財政対策債については前年度に比べ17億円減少の156億円となっています。

また、特別交付税については、令和元年台風第19号に伴う災害等廃棄物の処理に要する経費の増加により、前年度に比べ1億円増加の10億円となっています。

④ **国庫支出金** は12.6億円の増加（^{令和元年度}602億円 ⇒ ^{令和2年度}615億円）

————— 対前年度比：+2.1% ↑

国庫支出金は、幼児教育・保育の無償化の通年化に伴う施設型給付費等負担金の増加等により、前年度に比べ約12.6億円増加の約615億円となっています。



⑤ 市 債 は 2. 1 億円の減少 (令和元年度 290億円 ⇒ 令和2年度 287億円)



対前年度比 : Δ 0. 7%

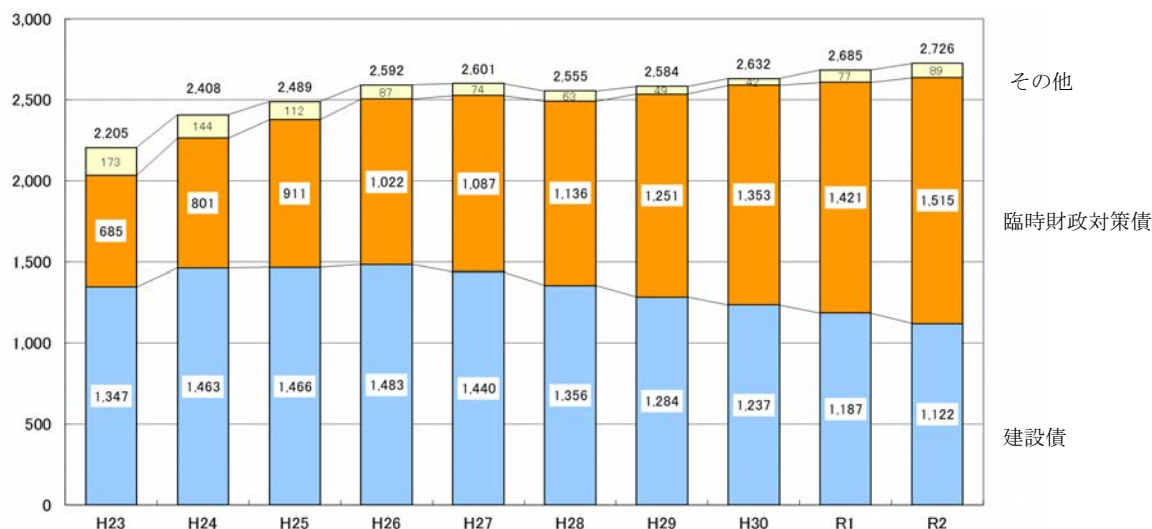
市債は、前年度に比べ約 2. 1 億円の減少の約 2 8 7 億円となっています。このうち、建設債は市が公共施設等を建設する際などに、その財源の一部として借入れを行うもので、令和 2 年度は北清掃工場基幹的設備等改良工事の事業費が増額となったこと等により増加となっています。

また、令和元年に発生した台風第 1 9 号により被害を受けた公共施設の復旧等のため、災害復旧事業債が増加となっています。

臨時財政対策債については、令和元年度の実績と令和 2 年度の地方財政計画においても引き続き発行額が抑制されたことを踏まえ、前年度に比べ 1 7 億円減少の 1 5 6 億円となっています。

億円

(グラフ 6) 市債年度末残高の推移 (R1 年度、R2 年度は残高見込)



令和 2 年度末の市債残高は約 2, 7 2 6 億円となる見込みですが、地方交付税の振替である臨時財政対策債を除いた建設債等の残高は、前年度に比べ約 5 3 億円減少の約 1, 2 1 1 億円となる見込みです。

また、他都市比較が可能である平成 2 9 年度普通会計決算についてみると、市民一人当たりの市債残高 (臨時財政対策債を含む。) は、指定都市 2 0 都市中、少ない方から 3 番目となっています。

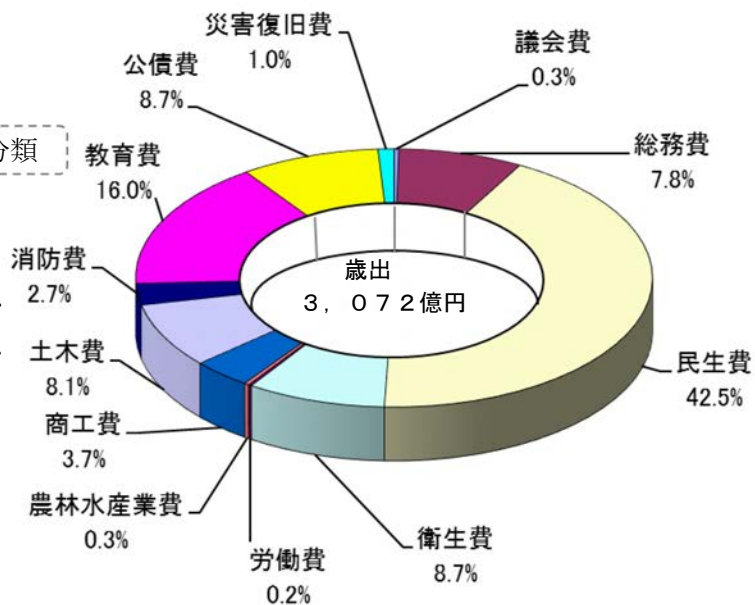
※ 臨時財政対策債の元利償還金は、償還する各年度の基準財政需要額に全額算入され、その年度に財源不足が発生すれば地方交付税として交付 (補填) される仕組みとなっています。

※ 普通会計とは、地方公共団体の財政状況を比較する際に用いられる会計区分で、一般会計のほか、特別会計のうち地方公営事業会計に係るもの以外のものの純計額です。

2 歳出（目的別）

行政サービスの目的や組織に応じた分類

歳出の目的別の内訳では、民生費が約1,306億円（構成比42.5%）、教育費が約492億円（同16.0%）、衛生費が約268億円（同8.7%）、土木費が約247億円（同8.1%）などとなっています。



(グラフ7) 目的別歳出構成

(表3) 令和2年度一般会計当初予算〔目的別歳出〕

(単位：千円)

項目	令和2年度	構成比 (%)	令和元年度	対前年度増減額	伸率 (%)
議会費	997,113	0.3%	997,731	△ 618	△0.1%
総務費	23,965,426	7.8%	23,895,927	69,499	0.3%
民生費	130,635,583	42.5%	127,864,361	2,771,222	2.2%
衛生費	26,833,441	8.7%	26,362,622	470,819	1.8%
労働費	627,528	0.2%	715,957	△ 88,429	△12.4%
農林水産業費	793,641	0.3%	755,623	38,018	5.0%
商工費	11,217,522	3.7%	11,615,759	△ 398,237	△3.4%
土木費	24,704,773	8.1%	25,293,700	△ 588,927	△2.3%
消防費	8,267,794	2.7%	7,906,867	360,927	4.6%
教育費	49,234,348	16.0%	49,532,496	△ 298,148	△0.6%
災害復旧費	3,136,563	1.0%	1,205,999	1,930,564	160.1%
公債費	26,677,328	8.7%	26,144,018	533,310	2.0%
その他	108,940	0.0%	108,940	0	0.0%
合計	307,200,000	100%	302,400,000	4,800,000	1.6%

① **民生費** は27.7億円の増加 (^{令和元年度} 1,279億円 ⇒ ^{令和2年度} 1,306億円)

————— 対前年度比 : +2.2% ↑



(民生費 : 障害者福祉や高齢者福祉、子育て支援などの予算)

- ◆ プレミアム付商品券事業が終了したことから12億円減少している一方で、幼児教育・保育の無償化等による影響により保育所への施設型給付費が増加しているほか、大規模災害時に対応するための災害救助費の皆増等により全体で約27.7億円の増加となっています。
- ◆ 生活保護費は約225億円となり、民生費の約2割を占めています。
- ◆ 災害救助費・・・約10.2億円

令和元年台風第19号に伴う応急仮設住宅の供与や廃棄物の除去等の災害救助事業に要する経費(約3.7億円)に加え、大規模な災害が発生した際に応急的に必要となる救助に要する経費(6.5億円)について、新たに計上しています。

② **衛生費** は4.7億円の増加 (^{令和元年度} 264億円 ⇒ ^{令和2年度} 268億円)

————— 対前年度比 : +1.8% ↑



(衛生費 : 健康の増進、ごみ処理、環境保全などの予算)

- ◆ 設備の一部を更新するため南清掃工場設備改良事業の事業費が増加したことにより、約4.7億円の増加となっています。

③ **土木費** は5.9億円の減少 (^{令和元年度} 253億円 ⇒ ^{令和2年度} 247億円)

————— 対前年度比 : Δ2.3% ↓

(土木費 : 道路や公園、市営住宅の維持管理や整備などの予算)

- ◆ 都市計画道路整備事業や道路改良事業、道路維持管理計画事業の事業費が減少したことにより、約5.9億円の減少となっています。

④ **教育費** は 3.0 億円の減少 (令和元年度 495 億円 ⇒ 令和2年度 492 億円)

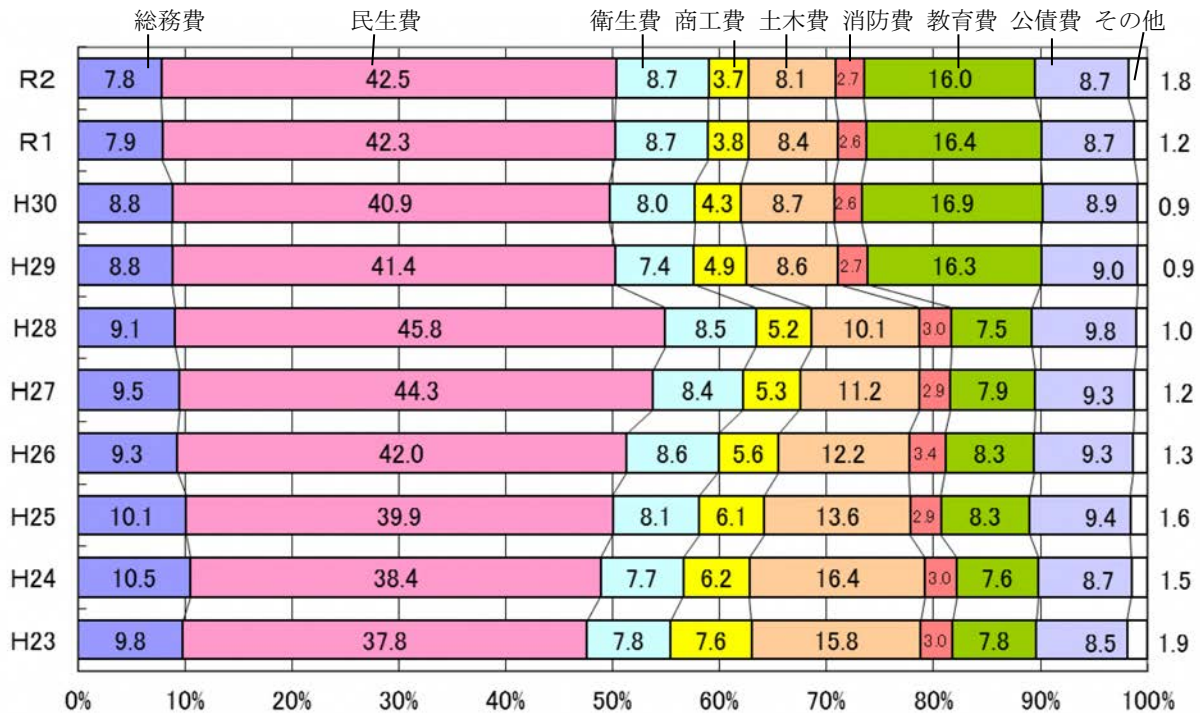
対前年度比 : Δ0.6%



(教育費 : 学校教育や生涯学習、スポーツ振興などの予算)

- ◆ 子どもたちが心豊かにたくましく未来を切り拓く力をはぐくむため、学力保障推進事業や英語教育の推進事業、学校生活における医療的ケアなど特別支援教育を実施します。また、教員が子どもたちと向き合う時間を確保するために学校現場における働き方改革を進めます。

(グラフ8) 目的別歳出構成の推移



※H30 年度までは決算額、R 1 年度・R 2 年度は当初予算額



○ 災害復旧費 (グラフ 8 「その他」に含まれます) については、令和元年台風第 19 号により被害を受けた公共施設の速やかな復旧を行うために、約 21.4 億円計上しています。

【公共土木施設災害復旧費】 約 20.7 億円

県道 517 号 (奥牧野相模湖)、市道奥牧野綱子、市道伏馬田菅井など

【文教施設災害復旧費】 約 0.6 億円

藤野北小学校、昭和橋スポーツ広場

また、大規模な災害が発生した際に、速やかに公共施設の復旧を図るため、10 億円計上しています。

令和 2 年度の災害復旧費は合計で約 31.4 億円となっており、対前年度比 160.1% の大幅な増加となっています。

(グラフ9)性質別歳出構成

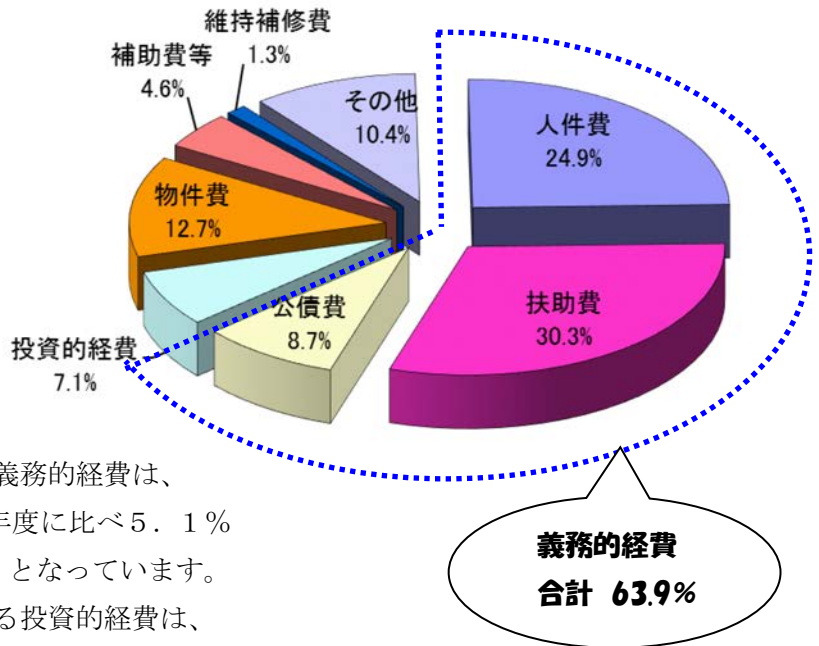
3 歳出(性質別)

経費の性質に応じた分類

歳出の性質別の内訳は、扶助費が約930億円(構成比30.3%)、人件費が約767億円(同24.9%)、物件費が約389億円(同12.7%)、公債費が約266億円(同8.7%)などとなっています。

人件費、扶助費及び公債費からなる義務的経費は、主に扶助費、人件費の増加により、前年度に比べ5.1%増加の約1,963億円(同63.9%)となっています。

公共施設の整備等に要する経費である投資的経費は、前年度に比べ3.8%増加の約218億円(同7.1%)となっています。



(表4) 令和2年度一般会計当初予算〔性質別歳出〕

(単位:千円)

項目	令和2年度	構成比 (%)	令和元年度	対前年度増減額	伸率 (%)	
性質別内訳	消費的経費	226,734,408	73.8%	221,977,951	4,756,457	2.1%
	人件費	76,660,172	24.9%	72,068,194	4,591,978	6.4%
	物件費	38,884,633	12.7%	40,790,468	△1,905,835	△4.7%
	補助費等	14,277,956	4.6%	16,016,806	△1,738,850	△10.9%
	維持補修費	3,876,194	1.3%	4,536,582	△660,388	△14.6%
	扶助費	93,035,453	30.3%	88,565,901	4,469,552	5.0%
	投資的経費	21,762,049	7.1%	20,968,585	793,464	3.8%
	補助事業	7,255,031	2.4%	8,917,828	△1,662,797	△18.6%
	単独事業	14,507,018	4.7%	12,050,757	2,456,261	20.4%
	その他経費	58,703,543	19.1%	59,453,464	△749,921	△1.3%
うち公債費	26,574,382	8.7%	26,061,235	513,147	2.0%	
合計	307,200,000	100.0%	302,400,000	4,800,000	1.6%	
【再掲】						
性質別内訳	義務的経費	196,270,007	63.9%	186,695,330	9,574,677	5.1%
	人件費	76,660,172	24.9%	72,068,194	4,591,978	6.4%
	扶助費	93,035,453	30.3%	88,565,901	4,469,552	5.0%
	公債費	26,574,382	8.7%	26,061,235	513,147	2.0%

① **人件費** は 45.9 億円の増額 (^{令和元年度} 721 億円 ⇒ ^{令和2年度} 767 億円)

対前年度比 : 6.4% ↑

- ◆ 会計年度任用職員制度の導入^(注)等や任期付職員の給与水準見直しなどにより、全体で約45.9億円の増加となっています。
- ◆ 職員定数は、児童相談所運営指針に基づく増員や救急需要増加に伴う増員により、前年度と比べ30人増加しています。

(注) 会計年度任用職員制度の導入により、物件費で計上していた非常勤職員に係る賃金等は、令和2年度から会計年度任用職員給与費として人件費で計上しています。

(グラフ10) 人件費と職員定数の推移



※人件費は各年度とも当初予算額
 ※平成29年度から県費負担教職員の給与負担等の権限移譲分を含む
 ※職員定数に短時間勤務職員は含まない

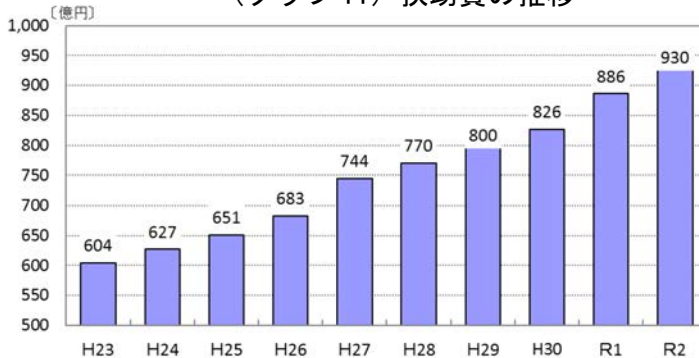
② **扶助費** は 44.7 億円の増加 (^{令和元年度} 886 億円 ⇒ ^{令和2年度} 930 億円)

対前年度比 : +5.0% ↑

(扶助費：社会保障制度の一環として生活困窮者、高齢者、児童、障害者等に対する様々な支援を行う経費)

- ◆ 児童扶養手当が約7億円減少している一方、教育・保育施設等給付費(幼児教育・保育の無償化等)は約3.8億円、障害児施設措置費・給付費は約1.0億円の増加となり、扶助費全体では、約44.7億円の増加となっています。

(グラフ11) 扶助費の推移



※H30年度までは決算額、R1年度・R2年度は当初予算額



* 2つの公債費

公債費は、目的別歳出の公債費(P37)と性質別歳出の公債費で金額が違います。

目的別では、元金償還、利払いなどのほか、支払手数料等の事務経費が計上されますが、性質別では、事務経費が物件費として取り扱われるため差が生じます。

③ **公債費** は5.1億円の増加 (^{令和元年度} 261億円 ⇒ ^{令和2年度} 266億円)

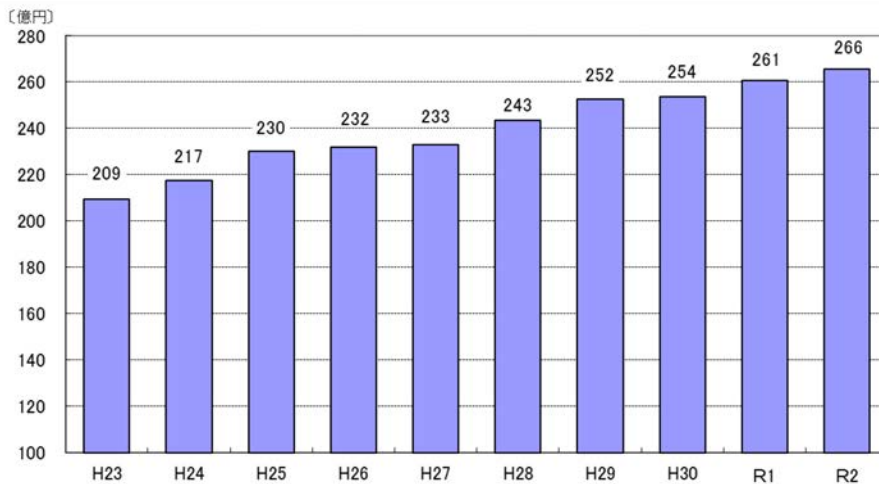
対前年度比：+2.0%



(公債費：市債の償還に要する経費)

- ◆ 臨時財政対策債の発行などにより市債残高は増加傾向にあり、公債費も増加しています。

(グラフ12) 公債費の推移



※H30年度までは決算額、R1年度・R2年度は当初予算額

④ **投資的経費** は7.9億円の増加 (^{令和元年度} 210億円 ⇒ ^{令和2年度} 218億円)

対前年度比：+3.8%



(投資的経費：公共施設整備などを行う経費)

- ◆ 令和元年台風第19号により被害を受けた公共施設の復旧のため、災害復旧費が増加したことなどから、約7.9億円の増加となっています。

⑤ **その他経費** …… **繰出金** は7.0億円の減少 (^{令和元年度} 229億円 ⇒ ^{令和2年度} 222億円)

対前年度比：△3.1%

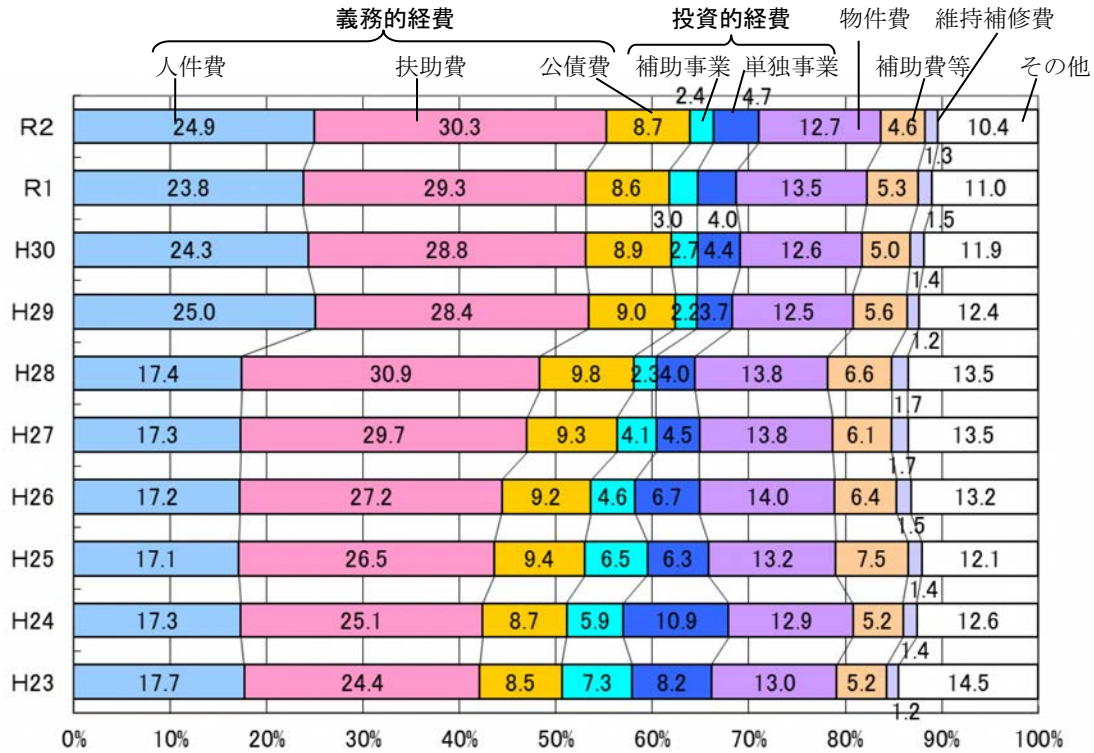


(繰出金：一般会計から特別会計等へ支出される経費)

◆ 主な繰出し先

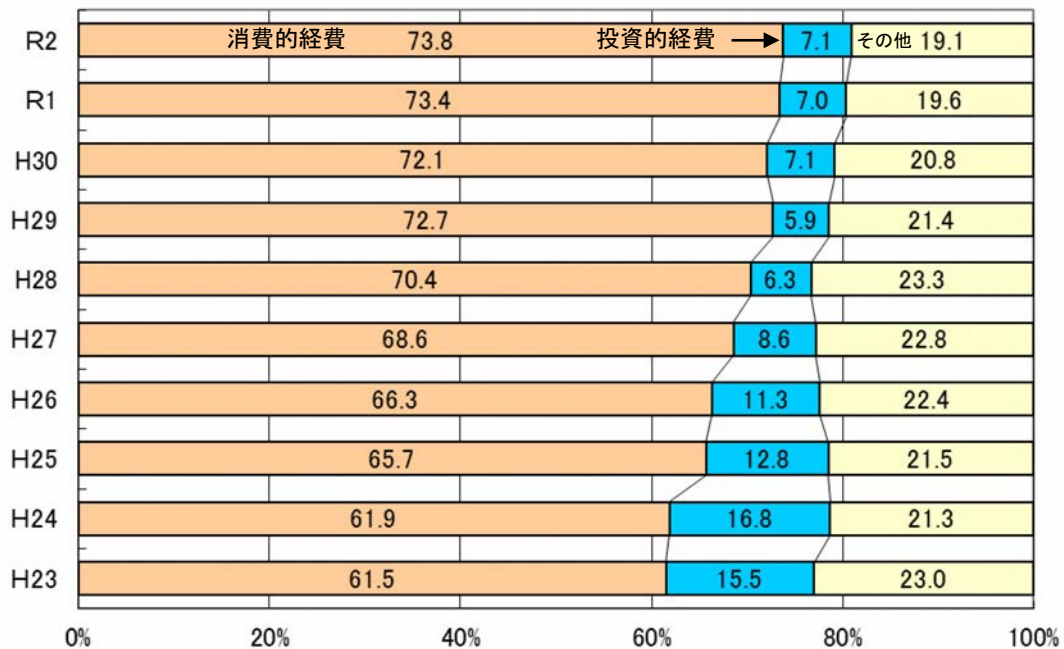
介護保険事業特別会計への繰出金	約87億円 (前年度+約5.1億円)
国民健康保険事業特別会計への繰出金	約60億円 (前年度△約12.8億円)
下水道事業会計への繰出金	約45億円 (前年度△約1.0億円)

(グラフ 13) 性質別歳出構成の推移



※H30年度までは決算額、R1年度・R2年度は当初予算額

(グラフ 14) 消費的経費と投資的経費の推移



※H30年度までは決算額、R1年度・R2年度は当初予算額

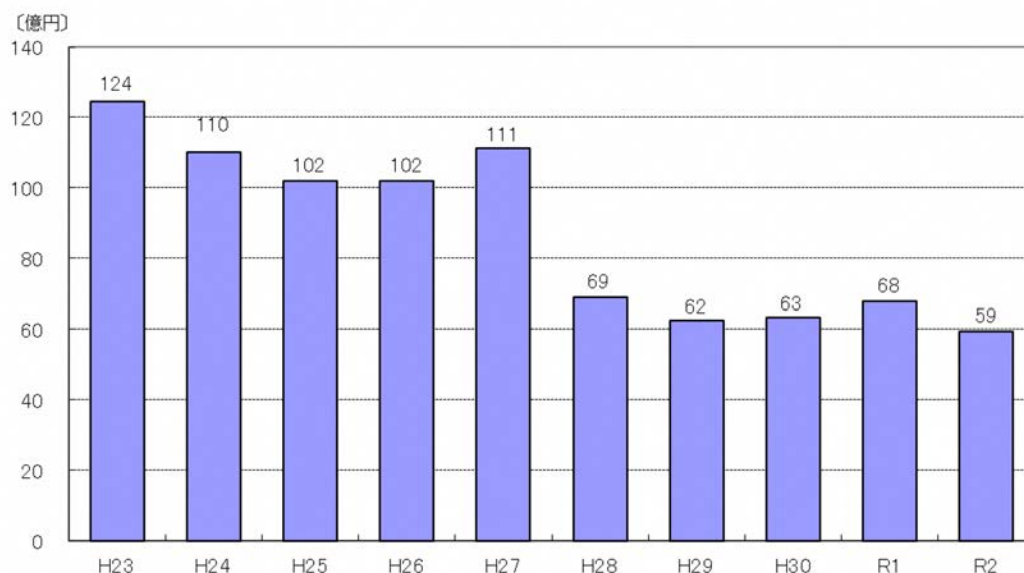
4 財政調整基金

財政調整基金は、各年度の決算剰余金の一部などを積み立てたものです。税収が減少したときや突発的に多額の財政需要が発生したときなど、サービス水準を一定に保つため取り崩して用いるなど、年度間の財源調整を目的とした基金です。

近年は、福祉や子育て支援の充実などに伴う扶助費の増加などの歳出増に対応するため、残高は減少傾向にあります。

令和2年度は積立額40億円、財源調整に係る取崩額48.7億円を見込んでいることから、年度末の残高見込は約59億円となります。

(グラフ15) 財政調整基金残高の推移



※H30年度までは決算額、R1年度・R2年度は決算見込額

5 市民一人当たりの予算額

(表5) 市民一人当たりの予算額

費目	R 2 当初予算額 (千円)	一人当たりの 予算額 (円)
議会費	997,113	1,379
総務費	23,965,426	33,156
民生費	130,635,583	180,726
衛生費	26,833,441	37,122
労働費	627,528	868
農林水産業費	793,641	1,098
商工費	11,217,522	15,519
土木費	24,704,773	34,177
消防費	8,267,794	11,438
教育費	49,234,348	68,112
公債費	26,677,328	36,906
その他	3,245,503	4,490
合計	307,200,000	424,991

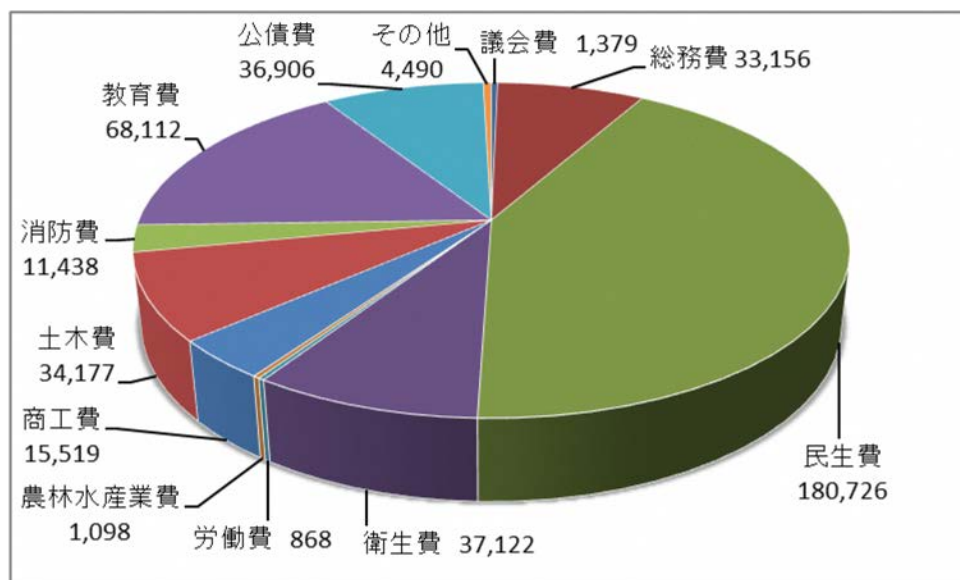
市民一人当たりの予算額は、予算額を相模原市の人口（722,839人、令和元年12月1日現在）で割ったものです。

市民一人当たりの予算額は、約42万円です。このうち福祉・子育て支援などの民生費が約18万円、保健、ごみ処理などの衛生費が約4万円、土木費が約3万円、教育費が約7万円などとなっています。

また、過去に借り入れた市債を償還するための公債費は一人当たり約4万円です。

(グラフ16) 市民一人当たりの予算額

(単位：円)



6. 行政改革の推進

市では、時代の変化に対応した行政サービスの質の向上と更なる都市の発展を遂げるため、「第2次さがみはら都市経営指針・実行計画」に基づき、積極的な歳入確保や事務事業の精査・効率化など、行財政改革に取り組んでいます。

1. 計画期間

平成29年度から令和元年度まで（3年間）

2. 取組の方向性

基本方針【1】皆が主役！ 信頼と理解で実るまち（協働によるまちづくり）

基本方針【2】皆が満足！ 知恵と挑戦で潤うまち（市民の満足度を高めるための行政評価と財政基盤の強化）

基本方針【3】皆で拓く！ 希望と熱意で輝くまち（大都市にふさわしいまちづくり）

3. 実行計画の取組項目

個別取組項目（95項目）は、「着実に、スピード感をもって必ずやりぬく」をスローガンとして、年度別の取組内容、達成目標、指標を定めており、取組項目が達成目標に向けて計画どおりに実施されているか定期的に評価・検証を行っています。

<令和2年度予算における主な内容>

◆重点取組項目 ※金額は、見直し効果額

- ・事務事業の精査・見直し 約0.9億円
行政として担うべき役割を検証し、「費用対効果」と「選択と集中」の視点に立って事務事業を精査し、事業の縮小や廃止又は効率化に向けた見直しを実施
- ・補助金の見直し 約1.6億円
「補助金の見直し指針」に基づく検証を行うとともに、包括外部監査の指摘への対応などに伴う補助金の見直しを実施
- ・市単独事業の扶助費等の見直し 約1.7億円
少子高齢化の進行や就労構造の変化等により、医療・介護・障害福祉サービス等の需要の増加や、子ども・子育て支援への新たなニーズへの対応など、社会保障給付の増大が見込まれる中、制度の持続可能性を確保し、福祉サービスを必要とする方に安定してサービスを提供できるよう、市単独事業の扶助費等の見直しを実施
- ・国民健康保険事業特別会計の財政健全化 約12.0億円
「市国民健康保険財政健全化方針」に基づき、決算補てん等を目的とした法定外繰入金を段階的に削減
- ◆積極的な歳入確保
 - ・ネーミングライツ収入 約0.4億円
ネーミングライツ制度の実施
 - ・南清掃工場売電収入 約4.1億円
再生可能エネルギーの固定価格買取制度の適用を受けるとともに、入札を実施

7. 「(仮称)相模原市行財政構造改革プラン」の策定

本市の財政状況や長期財政収支の動向、今後の人口動態を踏まえ、次期総合計画の基本構想で描く本市の将来像を実現するために、行財政運営の構造を抜本的に改革する必要があることから、次のとおり「(仮称)相模原市行財政構造改革プラン」を策定するものです。

1 改革プラン策定の背景

- 長期財政収支の仮試算を実施（令和元年9月末時点）

⇒令和2年度は約60億円の歳出超過が生じる見込みとなりました。

- その後も、毎年度、多額の歳出超過が発生

⇒計画期間中の累計で約768億円に達する見込み

推計収支(億円)								
R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	計
▲ 60	▲ 76	▲ 88	▲ 122	▲ 75	▲ 100	▲ 113	▲ 134	▲ 768

- これまでと同様の行財政運営を続けた場合、いずれは真に必要な行財政サービスの提供すら困難となることが見込まれます。
- 本市の歳入規模に応じて、行財政運営の構造を抜本的に改革する必要があります。

2 改革に当たっての基本方針

あらゆる工夫による歳入確保と「これまで取り組んできた事業」や「今後、取り組もうとしてきた事業」について、すべて一度ゼロベースとしたうえで「選択と集中」を名実ともに徹底的に行い、真に必要な事業を再構築します。



収支均衡型の全く新しい行財政構造を確立します。

3 事業の再構築に当たっての基本的な考え方

- (1) 有効性の観点：次期総合計画の基本構想で描く本市の将来像を実現するために、最も効果的な事業を選択します。
- (2) 効率性の観点：事業実施に必要な財源確保を踏まえて事業を選択します。
- (3) 普遍性の観点：より多くの市民に望まれ共感される事業を選択します。

4 計画の期間

令和2年7月～令和9年度末

8. 特別会計、公営企業会計予算案の概要

相模原市では、一般会計のほか9の特別会計を設置しています。

特別会計全体では、約2,001億円で、令和元年度に比べ約90億円の増額（対前年度比+4.7%）となっています。

これは、国民健康保険事業が約24億円の減額になった一方で、介護保険事業が保険給付費等の増加により約29億円の増額、公債管理特別会計が約107億円の増額となったためです。

また、公営企業会計である下水道事業会計は、令和元年度に比べ約12億円の増加となっています。なお、令和2年度から簡易水道事業が特別会計から公営企業会計へ移行しています。

（表6）令和2年度特別会計当初予算

（単位：千円）

会計名	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額	伸率(%)
特別会計合計	200,141,500	191,153,500	8,988,000	4.7%
国民健康保険事業	70,815,000	73,220,000	△2,405,000	△3.3%
事業勘定	70,579,000	72,976,000	△2,397,000	△3.3%
直営診療勘定	236,000	244,000	△8,000	△3.3%
介護保険事業	57,382,000	54,458,000	2,924,000	5.4%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	225,000	199,000	26,000	13.1%
後期高齢者医療事業	9,830,000	9,004,000	826,000	9.2%
自動車駐車場事業	1,571,000	1,771,000	△200,000	△11.3%
麻溝台・新磯野第一整備地区 土地区画整理事業	592,000	3,002,000	△2,410,000	△80.3%
簡易水道事業	-	551,000	△551,000	皆減
公共用地先行取得事業	3,393,000	3,211,000	182,000	5.7%
財産区	98,500	214,500	△116,000	△54.1%
公債管理	56,235,000	45,523,000	10,712,000	23.5%

（表7）令和2年度公営企業会計当初予算

（単位：千円）

会計名	令和2年度	令和元年度	対前年度 増減額	伸率(%)
公営企業会計合計	32,031,463	30,279,792	1,751,671	5.8%
簡易水道事業	546,711	-	546,711	皆増
下水道事業	31,484,752	30,279,792	1,204,960	4.0%

令和2年度当初予算案の概要

発行 令和2年2月

発行者 相模原市

〒252-5277

相模原市中央区中央2丁目11番15号

TEL 042-754-1111(代表)

編集 相模原市企画財政局財務部財務課